

令和 5 年度

柏原市
決算審査意見書

柏原市
財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏原市監査委員

目 次

令和 5 年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・	5
決算の概要・・・・・・・・・・	6
一般会計・・・・・・・・・・	1 1
特別会計・・・・・・・・・・	3 1
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）・・・・・・・・	3 1
国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）・・	3 4
介護保険事業特別会計・・・・・・・・	3 5
後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・	3 7
財産に関する調書・・・・・・・・	5 8
 令和 5 年度基金の運用状況に関する審査意見・・・・・・・・	 6 3
 令和 5 年度柏原市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・	 7 1
市立柏原病院事業会計・・・・・・・・	7 3
水道事業会計・・・・・・・・	9 5
下水道事業会計・・・・・・・・	1 1 7
 令和 5 年度柏原市財政健全化審査意見・・・・・・・・	 1 3 9
 令和 5 年度柏原市経営健全化審査意見・・・・・・・・	 1 4 1

注 記

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示するものにあつては、原則として百円単位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中での比率は、小数第 2 位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 文中のポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 5 年度

柏原市決算審査意見書

柏 監 第 8 号
令和 6 年 8 月 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
大 坪 教 孝

令和 5 年度柏原市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度柏原市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計

令和５年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (１) 令和５年度柏原市一般会計決算
- (２) 令和５年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算
- (３) 令和５年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
決算
- (４) 令和５年度柏原市介護保険事業特別会計決算
- (５) 令和５年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計決算
- (６) 令和５年度柏原市財産に関する調書

2 審査の期間

令和６年６月２６日から令和６年８月９日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和５年度柏原市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数が正確であるかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、審査の必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、計数的に正確であり、政令で定める書類、その他の証書類も適正に整備されていた。

また、予算の執行状況についても全般的に妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 総 括

令和5年度の一般会計及び各特別会計（企業会計を除く。以下同じ。）の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		28,600,451,106	28,544,567,055	55,884,051	45,602,000	10,282,051	△ 792,077,610
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	7,722,979,631	7,721,484,631	1,495,000	0	1,495,000	△ 76,744,772
	国民健康保険事業 (施設勘定・堅上診療所)	8,765,507	8,765,507	0	0	0	0
	介護保険事業	6,954,645,205	6,886,465,340	68,179,865	2,288,000	65,891,865	15,556,429
	後期高齢者医療事業	1,298,847,700	1,253,265,378	45,582,322	0	45,582,322	2,593,745
	計	15,985,238,043	15,869,980,856	115,257,187	2,288,000	112,969,187	△ 58,594,598
総 計		44,585,689,149	44,414,547,911	171,141,238	47,890,000	123,251,238	△ 850,672,208

一般会計では、歳入歳出差引額が 55,884,051 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 45,602,000 円を差し引いた実質収支は 10,282,051 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 802,359,661 円を差し引いた当年度の単年度収支は 792,077,610 円の赤字となっている。

特別会計全体としては、歳入歳出差引額が 115,257,187 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,288,000 円を差し引いた実質収支は 112,969,187 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 171,563,785 円を差し引いた当年度の単年度収支は 58,594,598 円の赤字となっている。

2 財政状況

一般会計における財政状況について、年度比較を行った結果は次のとおりである。

(1) 財源別状況

一般財源及び特定財源並びに経常的収入及び臨時的収入の財源別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	20,312,338	71.0	20,488,000	68.5	△ 175,662	△ 0.9
経 常 的 収 入	16,190,306	56.6	16,044,501	53.7	145,805	0.9
臨 時 的 収 入	4,122,032	14.4	4,443,499	14.9	△ 321,467	△ 7.2
特 定 財 源	8,288,113	29.0	9,403,676	31.5	△ 1,115,563	△ 11.9
経 常 的 収 入	6,426,027	22.5	6,417,479	21.5	8,548	0.1
臨 時 的 収 入	1,862,086	6.5	2,986,197	10.0	△ 1,124,111	△ 37.6
歳 入 総 額	28,600,451	100.0	29,891,676	100.0	△ 1,291,225	△ 4.3
経 常 的 収 入 計	22,616,333	79.1	22,461,980	75.1	154,353	0.7
臨 時 的 収 入 計	5,984,118	20.9	7,429,696	24.9	△ 1,445,578	△ 19.5

当年度の財源別状況は、一般財源が 20,312,338 千円で、前年度に比べ 175,662 千円 (0.9%) の減となっている。このうち、経常的な一般財源は、前年度に比べ 145,805 千円 (0.9%) の増で、この要因は、市税や地方消費税交付金が減となったものの、株式等譲渡所得割交付金や地方交付税が増となったことなどによるものである。また、臨時的な一般財源は、前年度に比べ 321,467 千円 (7.2%) の減で、この要因は、財政調整基金の取崩しにより繰入金が増となったものの、土地売却収入の減により財産収入が大幅な減となったほか、寄附金、繰越金も減となったことなどによるものである。

一方、特定財源は 8,288,113 千円で、前年度に比べ 1,115,563 千円 (11.9%) の減となっている。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減に伴い国庫支出金が減となり、市債も減となったことなどによるものである。

これらの結果、歳入総額は 28,600,451 千円で、前年度に比べ 1,291,225 千円 (4.3%) の減となっている。

また、一般財源の構成比率は 71.0%で、前年度に比べ 2.5 ポイント増加しており、収入構造の安定性を表す指数となる経常的一般財源の割合は 56.6%で、前年度に比べ 2.9 ポイント増加している。

(2) 性質別経費の状況

性質別分類による経費の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,658,617	16.3	4,685,550	16.2	△ 26,933	△ 0.6
	扶 助 費	8,372,885	29.3	7,693,617	26.5	679,268	8.8
	公 債 費	2,135,994	7.5	2,187,026	7.5	△ 51,032	△ 2.3
	計	15,167,496	53.1	14,566,193	50.2	601,303	4.1
投 資 的 経 費		1,347,398	4.7	1,545,818	5.3	△ 198,420	△ 12.8
その他の経費	物 件 費	3,281,361	11.5	3,534,029	12.2	△ 252,668	△ 7.1
	維持補修費	115,304	0.4	111,556	0.4	3,748	3.4
	補助費等	4,394,172	15.4	4,369,776	15.1	24,396	0.6
	積 立 金	883,158	3.1	1,606,712	5.5	△ 723,554	△ 45.0
	投資及び出資金・貸付金	286,644	1.0	365,355	1.3	△ 78,711	△ 21.5
	繰 出 金	3,069,034	10.8	2,913,238	10.0	155,796	5.3
計		12,029,673	42.1	12,900,666	44.5	△ 870,993	△ 6.8
歳 出 総 額		28,544,567	100.0	29,012,677	100.0	△ 468,110	△ 1.6

当年度の経費は、義務的経費が 15,167,496 千円で、前年度に比べ 601,303 千円(4.1%)の増となっている。この要因は、扶助費が障害者施策経費や各種給付金事業の増などにより、前年度に比べ 679,268 千円(8.8%)の増となったことによるものである。

投資的経費は 1,347,398 千円で、前年度に比べ 198,420 千円(12.8%)の減となっている。

その他の経費は 12,029,673 千円で、前年度に比べ 870,993 千円(6.8%)の減となっている。この要因は、特別会計への繰出金が前年度に比べ増となったものの、積立金が財政調整基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金において減となり、前年度に比べ

723,554 千円（45.0％）の減となったこと、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種関連経費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業費の減などにより、前年度に比べ 252,668 千円（7.1％）の減となったことなどによるものである。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、市税や普通交付税などの使い道を制限されない毎年度収入されるもの（経常一般財源等）に対し、人件費、扶助費、公債費等、歳出のなかで毎年度支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合を示すもので、当年度は 98.4％となり、前年度の 96.1％に比べ 2.3 ポイント悪化した結果となっている。

（３）自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,957,420	31.3	9,094,992	30.4	△ 137,572	△ 1.5
	分担金及び負担金	290,932	1.0	370,111	1.2	△ 79,179	△ 21.4
	使用料及び手数料	303,797	1.1	291,534	1.0	12,263	4.2
	諸 収 入	455,102	1.6	643,603	2.2	△ 188,501	△ 29.3
	繰 越 金	878,999	3.1	1,188,200	4.0	△ 309,201	△ 26.0
	その他自主財源	1,072,132	3.7	1,183,031	4.0	△ 110,899	△ 9.4
	計	11,958,382	41.8	12,771,471	42.7	△ 813,089	△ 6.4
依存財源	地方交付税	5,898,672	20.6	5,662,653	18.9	236,019	4.2
	国庫支出金	5,946,489	20.8	6,446,351	21.6	△ 499,862	△ 7.8
	府支出金	2,041,723	7.1	2,030,730	6.8	10,993	0.5
	市 債	625,928	2.2	888,572	3.0	△ 262,644	△ 29.6
	その他依存財源	2,129,257	7.4	2,091,899	7.0	37,358	1.8
	計	16,642,069	58.2	17,120,205	57.3	△ 478,136	△ 2.8
歳 入 総 額		28,600,451	100.0	29,891,676	100.0	△ 1,291,225	△ 4.3

自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の合計は 11,958,382 千円で、前年度に比べ 813,089 千円（6.4％）

の減となっている。この要因は、市税が前年度に比べ 137,572 千円（1.5%）の減、繰越金が前年度に比べ 309,201 千円（26.0%）の減、諸収入が前年度と比べ 188,501 千円（29.3%）の減、その他自主財源が財産収入や寄附金などの減により、前年度に比べ 110,899 千円（9.4%）の減となったことなどによるものである。

一方、依存財源の合計は 16,642,069 千円で、前年度に比べ 478,136 千円（2.8%）の減となっている。この要因は、地方交付税が前年度に比べ 236,019 千円の増となったものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減などに伴い前年度に比べ 499,862 千円（7.8%）の減、市債が前年度に比べ 262,644 千円の減となったことなどによるものである。

この結果、歳入に占める自主財源の割合は 41.8%となり、前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。

一 般 会 計

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、歳入総額が 28,600,451,106 円（予算現額に対し 90.5%の収入率）で、歳出総額が 28,544,567,055 円（予算現額に対し 90.4%の執行率）となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 55,884,051 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 45,602,000 円であることから、実質収支は 10,282,051 円と当年度決算も黒字となった。

また、前年度実質収支額 802,359,661 円を差し引いた単年度収支については、792,077,610 円の赤字となった。

収支決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入	28,600,451,106	29,891,675,936	△ 1,291,224,830	△ 4.3
歳 出	28,544,567,055	29,012,677,275	△ 468,110,220	△ 1.6
歳 入 歳 出 差 引	55,884,051	878,998,661	△ 823,114,610	△ 93.6
繰 越 財 源	45,602,000	76,639,000	△ 31,037,000	△ 40.5
実 質 収 支	10,282,051	802,359,661	△ 792,077,610	△ 98.7
前 年 度 実 質 収 支	802,359,661	1,169,031,246	△ 366,671,585	△ 31.4
単 年 度 収 支	△ 792,077,610	△ 366,671,585	△ 425,406,025	△ 116.0

1 歳入

当年度の収入済総額は 28,600,451,106 円で、前年度の収入済総額 29,891,675,936 円に比べ 1,291,224,830 円（4.3%）の減であった。予算現額 31,589,560,000 円に対する収入率は 90.5%、調定額 28,847,120,744 円に対する収納率は 99.1%となっている。（別表 1 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

当年度の市税収入済額は 8,957,420,135 円で、前年度の 9,094,992,051 円に比べ 137,571,916 円（1.5%）の減となっており、一般会計の収入済総額に占める割合（構成比率）は 31.3%となっている。

その内訳を前年度と比較すると、次の表のとおり、市民税は 4,095,804,500 円で、前

年度に比べ 184,990,271 円（4.3％）の減となっている。これは、個人市民税が前年度に比べ 6,541,182 円（0.2％）、法人市民税が前年度に比べ 178,449,089 円（25.5％）減少したためである。

また、固定資産税は前年度に比べ 3,528,405 円（0.1％）の減、軽自動車税は前年度に比べ 1,461,366 円（1.2％）の増、市たばこ税は前年度に比べ 44,093,350 円（12.0％）の増、都市計画税は前年度に比べ 5,392,044 円（0.8％）の増となっている。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
市 民 税	4,095,804,500	4,280,794,771	△ 184,990,271	△ 4.3
固 定 資 産 税	3,620,352,461	3,623,880,866	△ 3,528,405	△ 0.1
軽 自 動 車 税	127,231,460	125,770,094	1,461,366	1.2
市 た ば こ 税	412,054,935	367,961,585	44,093,350	12.0
都 市 計 画 税	701,976,779	696,584,735	5,392,044	0.8
合 計	8,957,420,135	9,094,992,051	△ 137,571,916	△ 1.5

市税収入状況について、収納率は 98.7％で、前年度より増となっている。内訳については、現年課税分が 99.4％、滞納繰越分が 40.8％となっている。

また、不納欠損額は 5,942,938 円で、前年度に比べ 738,448 円（11.1％）の減、収入未済額は 109,720,596 円で、前年度に比べ 5,699,923 円（4.9％）の減となっている。

最近 5 か年の市税収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	9,056,519,170	8,916,289,111	1,908,590	98.4	11,453,251	128,776,808
令和2年度	9,113,192,686	8,933,950,304	1,134,188	98.0	14,606,293	164,636,089
令和3年度	8,922,026,591	8,797,739,143	2,172,899	98.6	10,110,166	114,177,282
令和4年度	9,217,093,956	9,094,992,051	3,753,108	98.6	6,681,386	115,420,519
令和5年度	9,073,083,669	8,957,420,135	6,816,721	98.7	5,942,938	109,720,596

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	29,660,000	29,546,000	114,000	0.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	89,419,000	88,440,000	979,000	1.1
森 林 環 境 譲 与 税	7,968,000	7,968,000	0	0.0
合 計	127,047,000	125,954,000	1,093,000	0.9

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
利 子 割 交 付 金	8,173,000	8,765,000	△ 592,000	△ 6.8

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
配 当 割 交 付 金	81,605,000	73,151,000	8,454,000	11.6

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,644,000	52,317,000	35,327,000	67.5

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	163,938,000	149,330,000	14,608,000	9.8

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,555,255,000	1,583,337,000	△ 28,082,000	△ 1.8

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	33,545,000	27,525,000	6,020,000	21.9

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	56,979,000	60,619,000	△ 3,640,000	△ 6.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	5,822,000	959,000	4,863,000	507.1
合 計	62,801,000	61,578,000	1,223,000	2.0

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	5,898,672,000	5,662,653,000	236,019,000	4.2

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金	7,723,000	9,022,000	△ 1,299,000	△ 14.4

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	151,990,357	146,956,273	5,034,084	3.4
衛 生 費 負 担 金	524,220	622,270	△ 98,050	△ 15.8
土 木 費 負 担 金	136,211,200	220,287,200	△ 84,076,000	△ 38.2
教 育 費 負 担 金	2,206,380	2,245,100	△ 38,720	△ 1.7
合 計	290,932,157	370,110,843	△ 79,178,686	△ 21.4

収入済額は290,932,157円で、前年度の370,110,843円に比べ79,178,686円(21.4%)の減となっている。

その内訳を前年度と比較すると、民生費負担金は151,990,357円で5,034,084円(3.4%)の増、衛生費負担金は524,220円で98,050円(15.8%)の減となっている。

土木費負担金は136,211,200円で84,076,000円(38.2%)の減となっているが、これは信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の減によるものである。

教育費負担金は2,206,380円で38,720円(1.7%)の減となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総 務 使 用 料	6,805,224	6,637,684	167,540	2.5
民 生 使 用 料	43,101,484	35,885,990	7,215,494	20.1
衛 生 使 用 料	14,860,000	14,217,000	643,000	4.5
農 林 水 産 業 使 用 料	3,640,430	3,638,730	1,700	0.0
商 工 使 用 料	431,000	291,000	140,000	48.1
土 木 使 用 料	198,811,075	194,200,317	4,610,758	2.4
教 育 使 用 料	3,755,655	3,904,165	△ 148,510	△ 3.8
使 用 料 計	271,404,868	258,774,886	12,629,982	4.9
総 務 手 数 料	23,418,700	23,302,250	116,450	0.5
民 生 手 数 料	525,000	595,000	△ 70,000	△ 11.8
衛 生 手 数 料	6,775,300	6,833,260	△ 57,960	△ 0.8
農 林 水 産 業 手 数 料	6,600	3,600	3,000	83.3
土 木 手 数 料	1,632,680	2,009,480	△ 376,800	△ 18.8
教 育 手 数 料	33,400	15,750	17,650	112.1
手 数 料 計	32,391,680	32,759,340	△ 367,660	△ 1.1
合 計	303,796,548	291,534,226	12,262,322	4.2

収入済額は303,796,548円で、前年度の291,534,226円に比べ12,262,322円(4.2%)の増となっている。

この内訳について、使用料は271,404,868円で、前年度に比べ12,629,982円(4.9%)の増となっている。これは、民生使用料が前年度に比べ7,215,494円(20.1%)の増、土木使用料が前年度に比べ4,610,758円(2.4%)の増となったことが主な要因である。

次に、手数料は32,391,680円で、前年度に比べ367,660円(1.1%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	4,010,082,257	4,113,208,113	△ 103,125,856	△ 2.5
国 庫 補 助 金	1,913,281,600	2,310,761,291	△ 397,479,691	△ 17.2
委 託 金	23,125,355	22,381,073	744,282	3.3
合 計	5,946,489,212	6,446,350,477	△ 499,861,265	△ 7.8

収入済額は 5,946,489,212 円で、前年度の 6,446,350,477 円に比べ 499,861,265 円 (7.8%) の減となっている。

その内訳を前年度と比較すると、国庫負担金は 4,010,082,257 円で 103,125,856 円 (2.5%) の減となっている。これは、衛生費国庫負担金が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金の減などにより 101,018,215 円 (45.5%) の減となったことが主な要因である。

また、国庫補助金は 1,913,281,600 円で 397,479,691 円 (17.2%) の減となっている。この主な要因は、総務費国庫補助金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより 651,209,500 円 (95.8%) の増となったものの、民生費国庫補助金が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減したことなどにより 1,035,505,791 円 (80.9%) の減となったことによるものである。

委託金は 23,125,355 円で、前年度に比べ 744,282 円 (3.3%) の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	1,541,997,899	1,462,330,186	79,667,713	5.4
府 補 助 金	352,508,410	409,621,926	△ 57,113,516	△ 13.9
委 託 金	147,216,369	158,778,123	△ 11,561,754	△ 7.3
合 計	2,041,722,678	2,030,730,235	10,992,443	0.5

収入済額は 2,041,722,678 円で、前年度の 2,030,730,235 円に比べ 10,992,443 円

(0.5%)の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、府負担金は1,541,997,899円で79,667,713円(5.4%)の増となっている。この要因は、民生費府負担金のうち、社会福祉費負担金が1,091,621,161円で58,208,994円(5.6%)の増となったことや、土木費府負担金が28,368,000円の皆増となったことなどによるものである。

また、府補助金は352,508,410円で57,113,516円(13.9%)の減となっている。この要因は、民生費府補助金が289,913,505円で32,762,160円(10.2%)の減となったことや、衛生費府補助金が15,081,740円で11,080,060円(42.4%)の減となったことなどによるものである。

次に、委託金は147,216,369円で11,561,754円(7.3%)の減となっている。この要因は、総務費府委託金のうち選挙費委託金が20,884,643円で16,096,227円(43.5%)の減となったことなどによるものである。

第16款 財産収入

財産収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入	14,782,246	15,318,733	△ 536,487	△ 3.5
財 産 売 払 収 入	30,932,000	610,770,913	△ 579,838,913	△ 94.9
合 計	45,714,246	626,089,646	△ 580,375,400	△ 92.7

収入済額は45,714,246円で、前年度の626,089,646円に比べ580,375,400円(92.7%)の減となっている。

その内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は14,782,246円で536,487円(3.5%)の減となっている。

また、財産売払収入は30,932,000円で579,838,913円(94.9%)の減となっている。これは、旧青谷運動場の土地売払収入が前年度の財産売払収入に計上されていることが主な要因である。

第17款 寄附金

寄附金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
寄 附 金	294,446,256	406,941,171	△ 112,494,915	△ 27.6

収入済額は294,446,256円で、前年度の406,941,171円に比べ112,494,915円(27.6%)の減となっている。この主な要因は、企業版ふるさと納税が前年度の1,500,000円に比べ25,100,000円(1,673.3%)の増となったものの、まちづくり応援寄付金が前年度の405,341,171円に比べ139,718,171円(34.5%)の減となったことによるものである。

最近5か年のまちづくり応援寄附金の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	寄附件数	収入済額	増減額	増減率
令和元年度	2,610	173,609,415	119,012,415	218.0
令和2年度	4,139	157,864,000	△ 15,745,415	△ 9.1
令和3年度	1,533	70,802,067	△ 87,061,933	△ 55.1
令和4年度	2,033	405,341,171	334,539,104	472.5
令和5年度	2,149	265,623,000	△ 139,718,171	△ 34.5

第18款 繰入金

繰入金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	731,972,000	150,000,000	581,972,000	388.0

収入済額は731,972,000円で、前年度の150,000,000円に比べ581,972,000円(388.0%)の増となっている。この主な要因は、財政調整基金から570,000,000円を繰り入れたことによるものである。

第19款 諸収入

諸収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	10,106,809	6,659,049	3,447,760	51.8
市 預 金 利 子	256,663	344,361	△ 87,698	△ 25.5
貸 付 金 元 利 収 入	289,062,635	366,538,027	△ 77,475,392	△ 21.1
受 託 事 業 収 入	11,216,556	15,050,513	△ 3,833,957	△ 25.5
雑 入	144,459,090	255,011,124	△ 110,552,034	△ 43.4
合 計	455,101,753	643,603,074	△ 188,501,321	△ 29.3

収入済額は455,101,753円で、前年度の643,603,074円に比べ188,501,321円(29.3%)の減となっている。この要因は、貸付金元利収入が前年度に比べ77,475,392円(21.1%)の減となったことや、雑入が後期高齢者医療給付費返還金(過年度分)の皆減や退職手当に係る他会計負担金の減により、前年度に比べ110,552,034円(43.4%)の減となったことなどによるものである。

第20款 市債

市債の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
民 生 債	15,300,000	65,100,000	△ 49,800,000	△ 76.5
衛 生 債	5,300,000	-	5,300,000	皆増
土 木 債	99,500,000	224,700,000	△ 125,200,000	△ 55.7
消 防 債	11,300,000	-	11,300,000	皆増
教 育 債	321,700,000	273,600,000	48,100,000	17.6
公 債 債	23,000,000	6,000,000	17,000,000	283.3
臨 時 財 政 対 策 債	137,428,000	300,372,000	△ 162,944,000	△ 54.2
総 務 債	-	18,800,000	△ 18,800,000	皆減
減 収 補 填 債	12,400,000	0	12,400,000	皆増
合 計	625,928,000	888,572,000	△ 262,644,000	△ 29.6

収入済額は625,928,000円で、前年度の888,572,000円に比べ262,644,000円(29.6%)の減となっている。この要因は、土木債が前年度に比べて125,200,000円(55.7%)の減、臨時財政対策債が前年度に比べて162,944,000円(54.2%)の減となったことなどによるものである。

第 2 1 款 繰越金

繰越金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
繰 越 金	878,998,661	1,188,200,246	△ 309,201,585	△ 26.0

収入済額は 878,998,661 円で、前年度に比べ 309,201,585 円 (26.0%) の減となっているが、主な要因は前年度剰余金が減少したことによるものである。

第 2 2 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,526,460	919,967	606,493	65.9

2 歳出

当年度の支出済総額は 28,544,567,055 円で、前年度の支出済総額 29,012,677,275 円に比べ 468,110,220 円（1.6％）の減であった。予算現額 31,589,560,000 円に対する執行率は 90.4％となり、前年度の 90.3％に比べ 0.1 ポイント増加している。（別表 2 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	244,125,301	100.0	243,272,005	100.0	853,296	0.4

支出済額は 244,125,301 円で、予算現額 253,502,000 円に対する執行率は 96.3％となり、前年度に比べ 853,296 円（0.4％）の増となっている。

第 2 款 総務費

総務費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	2,479,351,928	79.7	3,539,096,995	83.8	△ 1,059,745,067	△ 29.9
徴 税 費	363,919,487	11.7	387,407,789	9.2	△ 23,488,302	△ 6.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	202,232,731	6.5	187,062,460	4.4	15,170,271	8.1
選 挙 費	38,529,019	1.2	78,847,936	1.9	△ 40,318,917	△ 51.1
統 計 調 査 費	4,329,878	0.1	861,057	0.0	3,468,821	402.9
監 査 委 員 費	23,805,573	0.8	29,821,275	0.7	△ 6,015,702	△ 20.2
合 計	3,112,168,616	100.0	4,223,097,512	100.0	△ 1,110,928,896	△ 26.3

支出済額は 3,112,168,616 円で、予算現額 3,320,357,000 円に対する執行率は 93.7％となり、前年度に比べ 1,110,928,896 円（26.3％）の減となっている。

項別の主な増減内容として、総務管理費は 2,479,351,928 円で、前年度に比べ 1,059,745,067 円（29.9％）の減となっている。この要因は、一般管理費のうち退職

手当が前年度に比べ 223,841,847 円の減、財産管理費のうち基金への積立金が前年度に比べ 722,804,121 円の減となったことなどによるものである。

総務管理費以外の費目では、徴税費が前年度に比べ 23,488,302 円（6.1％）の減、選挙費が前年度に比べ 40,318,917 円（51.1％）の減となっている。

第3款 民生費

民生費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社 会 福 祉 費	7,484,445,933	53.8	6,704,112,805	52.1	780,333,128	11.6
児 童 福 祉 費	4,575,337,199	32.9	4,304,119,082	33.4	271,218,117	6.3
生 活 保 護 費	1,858,553,227	13.4	1,863,035,577	14.5	△ 4,482,350	△ 0.2
災 害 救 助 費	95,000	0.0	30,000	0.0	65,000	216.7
合 計	13,918,431,359	100.0	12,871,297,464	100.0	1,047,133,895	8.1

支出済額は 13,918,431,359 円で、予算現額 15,232,774,000 円に対する執行率は 91.4％となり、前年度に比べ 1,047,133,895 円（8.1％）の増となっている。

項別の主な増減内容として、社会福祉費は 7,484,445,933 円で、前年度に比べ 780,333,128 円（11.6％）の増となっている。その要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費が前年度に比べ 581,198,933 円（127.5％）の増、障害者自立支援費が前年度に比べ 224,957,196 円（10.2％）の増となったことなどによるものである。

児童福祉費は 4,575,337,199 円で、前年度に比べ 271,218,117 円（6.3％）の増となっている。この要因は、子育て世帯特別支援給付金事業費が前年度に比べ 115,344,149 円の皆増となったことなどによるものである。

生活保護費は 1,858,553,227 円で、前年度に比べ 4,482,350 円（0.2％）の減となっている。

第4款 衛生費

衛生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,291,758,715	54.4	1,547,991,720	59.4	△ 256,233,005	△ 16.6
清 掃 費	1,081,194,595	45.6	1,059,616,031	40.6	21,578,564	2.0
合 計	2,372,953,310	100.0	2,607,607,751	100.0	△ 234,654,441	△ 9.0

支出済額は2,372,953,310円で、予算現額2,572,567,000円に対する執行率は92.2%となり、前年度に比べ234,654,441円(9.0%)の減となっている。

項別の増減内容として、保健衛生費は1,291,758,715円で、前年度に比べ256,233,005円(16.6%)の減となっている。この要因は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う事業費の減などにより、予防費が前年度に比べ190,618,058円(26.7%)の減となったこと、また、水道料金の減免に対する水道事業会計操出金の皆減に伴い、上水道費が95,207,000円の皆減となったことなどによるものである。

清掃費は1,081,194,595円で、前年度に比べ21,578,564円(2.0%)の増となっている。この主な要因は、清掃総務費が前年度に比べ20,811,623円(3.0%)の増となったことによるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農 業 費	89,470,970	90.4	90,517,850	90.5	△ 1,046,880	△ 1.2
林 業 費	9,461,053	9.6	9,543,870	9.5	△ 82,817	△ 0.9
合 計	98,932,023	100.0	100,061,720	100.0	△ 1,129,697	△ 1.1

支出済額は98,932,023円で、予算現額112,843,000円に対する執行率は87.7%となり、前年度に比べ1,129,697円(1.1%)の減となっている。

第6款 商工費

商工費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 費	408,930,868	100.0	431,576,446	100.0	△ 22,645,578	△ 5.2

支出済額は 408,930,868 円で、予算現額 428,022,000 円に対する執行率は 95.5% となり、前年度に比べ 22,645,578 円 (5.2%) の減となっている。

増減の内訳としては、商工総務費が前年度に比べ 47,331,296 円 (201.3%) の増となったものの、商工業振興費が前年度に比べ 68,939,031 円 (18.0%) の減となっている。

第7款 土木費

土木費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 管 理 費	255,927,959	10.0	252,348,617	9.3	3,579,342	1.4
道路橋りょう費	893,669,495	35.0	985,682,344	36.4	△ 92,012,849	△ 9.3
都 市 計 画 費	333,287,339	13.0	455,299,339	16.8	△ 122,012,000	△ 26.8
下 水 道 費	1,072,038,102	42.0	1,013,525,782	37.4	58,512,320	5.8
合 計	2,554,922,895	100.0	2,706,856,082	100.0	△ 151,933,187	△ 5.6

支出済額は 2,554,922,895 円で、予算現額 3,014,626,000 円に対する執行率は 84.8% となり、前年度に比べ 151,933,187 円 (5.6%) の減となっている。

項別の主な増減内容として、道路橋りょう費は 893,669,495 円で、前年度に比べ 92,012,849 円 (9.3%) の減となっている。この要因は、道路維持費が前年度に比べ 51,544,388 円 (30.0%) の増となったものの、道路新設改良費が前年度に比べ 155,659,052 円 (40.6%) の減となったことなどによるものである。

都市計画費は 333,287,339 円で、前年度に比べ 122,012,000 円 (26.8%) の減となっている。この要因は、街路事業費が田辺旭ヶ丘線整備事業に係る事業費の減などにより、前年度に比べ 116,452,027 円 (95.9%) の減となったことなどによるものである。

下水道費は 1,072,038,102 円で、前年度に比べ 58,512,320 円 (5.8%) の増となって

いる。この要因は、下水道事業会計への繰出金の増に伴い、下水道総務費が前年度に比べ42,333,566円（4.6％）の増となったことなどによるものである。

第8款 消防費

消防費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消 防 費	930,892,970	100.0	911,056,744	100.0	19,836,226	2.2

支出済額は930,892,970円で、予算現額940,498,000円に対する執行率は99.0％となり、前年度に比べ19,836,226円（2.2％）の増となっている。

増減内容としては、非常備消防費が前年度に比べ13,010,701円（41.8％）の増、防災費が前年度に比べ4,241,297円（17.4％）の増となっている。

第9款 教育費

教育費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教 育 総 務 費	785,471,184	31.5	769,857,699	32.0	15,613,485	2.0
小 学 校 費	545,714,779	21.9	433,977,004	18.1	111,737,775	25.7
中 学 校 費	416,649,351	16.7	510,025,443	21.2	△ 93,376,092	△ 18.3
幼 稚 園 費	41,208,325	1.7	37,876,333	1.6	3,331,992	8.8
社 会 教 育 費	587,367,877	23.5	541,330,155	22.5	46,037,722	8.5
保 健 体 育 費	120,002,394	4.8	109,799,985	4.6	10,202,409	9.3
合 計	2,496,413,910	100.0	2,402,866,619	100.0	93,547,291	3.9

支出済額は2,496,413,910円で、予算現額3,202,584,000円に対する執行率は77.9％となり、前年度に比べ93,547,291円（3.9％）の増となっている。

項別の主な増減内容として、小学校費は545,714,779円で、前年度に比べ111,737,775円（25.7％）の増となっている。この要因は、トイレ洋式化工事を含む小学校施設整備事業に係る事業費の増などに伴い、学校管理費が前年度に比べ105,728,241円（28.8％）の増となったことなどによるものである。

中学校費は 416,649,351 円で、前年度に比べ 93,376,092 円（18.3％）の減となっている。この要因は、屋内運動場空調設備設置工事を含む中学校施設整備事業に係る事業費の減などに伴い、学校管理費が前年度に比べ 91,143,777 円（19.9％）の減となったことなどによるものである。

社会教育費は 587,367,877 円で、前年度に比べ 46,037,722 円（8.5％）の増となっている。この要因は、電子図書館サービスの構築に係る事業費の皆減などに伴い、図書館費が前年度に比べ 15,578,954 円（8.2％）の減となったものの、府指定史跡清浄泉斜面保護対策工事に係る事業費の増などに伴い、文化財保護費が前年度に比べ 68,119,172 円（303.1％）の増となったことなどによるものである。

第10款 公債費

公債費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	2,135,993,887	100.0	2,187,025,734	100.0	△ 51,031,847	△ 2.3

支出済額は 2,135,993,887 円で、予算現額 2,156,436,000 円に対する執行率は 99.1％となり、前年度に比べ 51,031,847 円（2.3％）の減となっている。

増減内容としては、元金は 2,069,594,796 円で前年度に比べ 43,407,708 円（2.1％）の減、利子は 66,399,091 円で前年度に比べ 7,624,139 円（10.3％）の減となっている。

第11款 諸支出金

諸支出金については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
貸 付 金	258,244,316	100.0	327,959,198	100.0	△ 69,714,882	△ 21.3

支出済額は 258,244,316 円で、予算現額 259,000,000 円に対する執行率は 99.7％となり、前年度に比べ 69,714,882 円（21.3％）の減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことによるものである。

第 1 2 款 予備費

令和 5 年 6 月に発生した台風 7 号関連として、災害対策業務に従事した職員への各種手当及び柏原中学校の屋内運動場屋根の応急修理費用に 3,497,000 円が、また、令和 6 年能登半島地震への職員派遣関連として、派遣に伴う特別旅費と時間外手当の支給のほか、必要な備品と消耗品の購入に 693,000 円が充用されている。

第 1 3 款 災害復旧費

災害復旧費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公共土木施設 災害復旧費	12,557,600	100.0	0	—	12,557,600	皆増
教育施設 災害復旧費	0	0.0	0	—	0	—
合 計	12,557,600	100.0	0	—	12,557,600	—

支出済額は 12,557,600 円で、予算現計 80,541,000 円に対する執行率は 15.6%となっている。令和 5 年 6 月に発生した台風 7 号による被害に対する公共土木施設災害復旧費を執行したものである。

令和 5 年度一般会計決算の収支状況は、歳入 28,600,451 千円、歳出 28,544,567 千円で、歳入歳出差引額 55,884 千円のうち翌年度へ繰り越すべき財源 45,602 千円を差し引いた実質収支は 10,282 千円の黒字となっているが、これは多額の財政調整基金の取崩しを行うことによって維持できたものであり、この実質収支から前年度の実質収支 802,360 千円を差し引いた単年度収支は 792,078 千円の赤字となっている。なお、この単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減し、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は 856,897 千円の赤字に転じている。また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、前年度に比べ 2.3 ポイント悪化して 98.4% となっており、令和 5 年度の決算状況は厳しいと言わざるを得ない。

令和 5 年度は、新型コロナの感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、コロナ禍により多大な影響を受けて疲弊した市民生活や社会活動に対する直接的な支援は縮小したものの、これまでの外出自粛などで医療や介護を必要とする高齢者が増加したことが要因の一つとなって後期高齢者医療保険や介護保険に係る繰出金が増となるなど、コロナ禍の影響が間接的に表れている。また、物価や賃金の上昇は、工事費や業務委託料などに積算される人件費や物件費の単価を上昇させ、様々な事業費の押上げの要因となっているほか、物価高騰に対する支援事業の拡充や、職員給与費などの人件費の増にも影響を及ぼしている。

このような状況は今後も継続すると見込まれ、増加傾向にある歳出額を抑制する必要があると考えられることから、コロナ対応施策の縮小と同様に、社会情勢等を注視しながら、既存事業について必要性、継続性などの視点から見直しを行い経費削減に努められたい。

本市を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少のさらなる進行により市税収入の減が見込まれる一方で、社会保障関連経費は増加の一途をたどっている。また、年々甚大化の傾向にある異常気象に起因した突発的な災害に備える必要性に加え、多大な経費が想定される公共施設の再編整備計画も具体化していく局面を迎えており、財政的環境は厳しい状況にある。

こうした財政状況において、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を進めていくためには、財源確保や歳出抑制に努めることはもとより、中長期的な観点から財政状況の分析を行った上で歳入規模に見合った歳出構造が堅持されることを望むものである。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入

歳入歳出予算現額 8,296,368,000 円に対する決算額は、歳入が 7,722,979,631 円で、前年度に比べ 442,187,531 円（5.4％）の減となっている。この要因については、保険料が前年度に比べ 64,156,553 円（4.4％）の減、府支出金が前年度に比べ 416,396,383 円（7.3％）の減となったことなどによるものである。

（歳 入）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	1,404,650,073	18.2	1,468,806,626	18.0	△ 64,156,553	△ 4.4
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
国 庫 支 出 金	272,000	0.0	267,000	0.0	5,000	1.9
府 支 出 金	5,295,076,112	68.6	5,711,472,495	69.9	△ 416,396,383	△ 7.3
財 産 収 入	103,922	0.0	48,965	0.0	54,957	112.2
繰 入 金	920,391,027	11.9	826,435,424	10.1	93,955,603	11.4
諸 収 入	24,246,725	0.3	12,790,169	0.2	11,456,556	89.6
繰 越 金	78,239,772	1.0	145,346,483	1.8	△ 67,106,711	△ 46.2
合 計	7,722,979,631	100.0	8,165,167,162	100.0	△ 442,187,531	△ 5.4

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	現年度分	1,498,394,621	1,419,186,629	2,092,980	94.6	0	79,207,992
	滞納繰越分	171,775,150	78,274,339	94,350	45.5	21,489,359	72,011,452
	計	1,670,169,771	1,497,460,968	2,187,330	89.5	21,489,359	151,219,444
令和4年度	現年度分	1,477,469,318	1,404,127,085	2,098,689	94.9	0	73,342,233
	滞納繰越分	147,476,937	64,679,541	74,053	43.8	21,920,869	60,876,527
	計	1,624,946,255	1,468,806,626	2,172,742	90.3	21,920,869	134,218,760
令和5年度	現年度分	1,429,144,893	1,346,338,861	1,497,684	94.1	0	82,806,032
	滞納繰越分	133,969,023	58,311,212	121,314	43.4	15,833,819	59,823,992
	計	1,563,113,916	1,404,650,073	1,618,998	89.8	15,833,819	142,630,024

保険料の収納率は、現年度分が 94.1％で、前年度の 94.9％に比べ 0.8 ポイント減少し、滞納繰越分が 43.4％で、前年度の 43.8％に比べ 0.4 ポイント減少しており、全体

としては89.8%となり、前年度の90.3%に比べ0.5ポイント減少している。

また、不納欠損額は15,833,819円で、前年度に比べ6,087,050円（27.8%）の減、収入未済額は142,630,024円で、前年度に比べ8,411,264円（6.3%）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が7,721,484,631円で、前年度に比べ365,442,759円（4.5%）の減となっている。この要因については、事業費納付金が前年度に比べ39,415,650円（1.8%）の増となったものの、保険給付費が前年度に比べ328,934,613円（6.0%）の減、基金積立金が前年度に比べ64,901,754円（46.6%）の減、総務費が前年度に比べ5,848,421円（3.9%）の減となったことなどによるものである。

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	142,853,725	1.9	148,702,146	1.8	△ 5,848,421	△ 3.9
保 険 給 付 費	5,139,189,466	66.6	5,468,124,079	67.6	△ 328,934,613	△ 6.0
事 業 費 納 付 金	2,270,025,244	29.4	2,230,609,594	27.6	39,415,650	1.8
保 健 事 業 費	86,844,419	1.1	90,801,280	1.1	△ 3,956,861	△ 4.4
基 金 積 立 金	74,462,694	1.0	139,364,448	1.7	△ 64,901,754	△ 46.6
公 債 費	1,324	0.0	996	0.0	328	32.9
諸 支 出 金	8,107,759	0.1	9,324,847	0.1	△ 1,217,088	△ 13.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,721,484,631	100.0	8,086,927,390	100.0	△ 365,442,759	△ 4.5

3 収支

結果として、当年度の実質収支額は1,495,000円の黒字となっているが、これは国民健康保険財政調整基金積立金83,724,201円を取り崩して補てんされたものである。また、前年度の実質収支額78,239,772円を差し引いた単年度収支については76,744,772円の赤字となっている。

む す び

当年度の実質収支額は1,495,000円の黒字となったが、これは国民健康保険財政調整基金積立金を83,724,201円取り崩して補てんされたもので、単年度収支では76,744,772円の赤字となっている。

国民健康保険財政調整基金については74,462,694円を積み立て、83,724,201円の取崩しをしており、令和5年度末現在高は424,098,758円となっている。

保険料の収納率は、全体として89.8%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。これは、コロナ禍において実施されていた保険料金の減免制度が終わったことや、保険料率が引き上げられたこと、物価上昇が市民生活に与えた影響などによるものと考えられる。

今後においては、これまでの収納対策強化に加え、更なる方策に取り組むなど、より収納率を向上させ、事業を運営するための重要な財源となる保険料の早期確保を図り、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）

歳入・歳出

歳入歳出予算現額 11,488,000 円に対する決算額については、歳入歳出総額が同額で 8,765,507 円となったが、これは同特別会計の収支の赤字分を一般会計からの繰入れによってその全額が補てんされたために、収支が同額となったものである。それによる当年度の繰入金の額は 4,895,160 円で、前年度に比べ 1,026,593 円（26.5%）の増となっている。

（歳 入）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
診 療 収 入	3,087,612	35.2	3,140,040	38.4	△ 52,428	△ 1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 収 入	782,735	8.9	1,168,062	14.3	△ 385,327	△ 33.0
繰 入 金	4,895,160	55.8	3,868,567	47.3	1,026,593	26.5
合 計	8,765,507	100.0	8,176,669	100.0	588,838	7.2

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	6,688,144	76.3	6,736,006	82.4	△ 47,862	△ 0.7
医 業 費	2,077,307	23.7	1,440,606	17.6	636,701	44.2
諸 支 出 金	56	0.0	57	0.0	△ 1	△ 1.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	8,765,507	100.0	8,176,669	100.0	588,838	7.2

む す び

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）については、堅上地区における医療施設として重要な役割を果たしていることから、引き続き診療収入の確保を図り、地域医療を支える医療機関として、地域住民のさらなる健康増進を目指し、安全で安心な診療及び保健指導に努められることを望むものである。

介護保険事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 7,001,230,000 円に対する決算額は、歳入が 6,954,645,205 円で、前年度に比べ 351,955,905 円（5.3%）の増となっている。この要因については、繰越金が前年度に比べ 13,944,171 円（21.7%）の減となったものの、国庫支出金が前年度に比べ 115,279,456 円（7.7%）の増、支払基金交付金が前年度に比べ 103,211,000 円（6.1%）の増、繰入金が前年度に比べ 107,915,251 円（9.4%）の増となったことなどによるものである。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,292,609,809	18.6	1,298,671,584	19.7	△ 6,061,775	△ 0.5
国 庫 支 出 金	1,613,333,785	23.2	1,498,054,329	22.7	115,279,456	7.7
支 払 基 金 交 付 金	1,793,440,000	25.8	1,690,229,000	25.6	103,211,000	6.1
府 支 出 金	947,935,624	13.6	897,123,830	13.6	50,811,794	5.7
財 産 収 入	184,414	0.0	140,506	0.0	43,908	31.2
繰 入 金	1,250,520,124	18.0	1,142,604,873	17.3	107,915,251	9.4
諸 収 入	6,286,013	0.1	11,585,571	0.2	△ 5,299,558	△ 45.7
繰 越 金	50,335,436	0.7	64,279,607	1.0	△ 13,944,171	△ 21.7
合 計	6,954,645,205	100.0	6,602,689,300	100.0	351,955,905	5.3

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	現年度分	1,297,024,879	1,291,220,690	1,568,623	99.4	0	5,804,189
	滞納繰越分	22,357,113	5,197,177	0	23.2	4,776,000	12,383,936
	計	1,319,381,992	1,296,417,867	1,568,623	98.1	4,776,000	18,188,125
令和4年度	現年度分	1,300,339,063	1,294,800,021	2,071,122	99.4	0	5,539,042
	滞納繰越分	19,762,348	3,871,563	0	19.6	4,772,926	11,117,859
	計	1,320,101,411	1,298,671,584	2,071,122	98.2	4,772,926	16,656,901
令和5年度	現年度分	1,294,396,173	1,289,081,210	2,068,474	99.4	0	5,314,963
	滞納繰越分	18,707,543	3,528,599	0	18.9	4,242,828	10,936,116
	計	1,313,103,716	1,292,609,809	2,068,474	98.3	4,242,828	16,251,079

保険料の収納率は、現年度分が前年度と同じ 99.4%、滞納繰越分は 18.9%で、前年度の 19.6%に比べ 0.7 ポイント減少しており、全体としては 98.3%となり、前年度の

98.2%に比べ0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額は4,242,828円で、前年度に比べ530,098円(11.1%)の減、収入未済額は16,251,079円で、前年度に比べ405,822円(2.4%)の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が6,886,465,340円で、前年度に比べ334,111,476円(5.1%)の増となっている。この要因については、保険給付費が前年度に比べ325,162,192円(5.3%)の増、地域支援事業費が前年度に比べ21,480,959円(9.6%)の増となったことなどによるものである。

(歳 出)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	148,240,385	2.2	147,455,932	2.3	784,453	0.5
保 険 給 付 費	6,439,944,483	93.5	6,114,782,291	93.3	325,162,192	5.3
地 域 支 援 事 業 費	245,390,300	3.6	223,909,341	3.4	21,480,959	9.6
基 金 積 立 金	2,269,970	0.0	3,877,679	0.1	△ 1,607,709	△ 41.5
公 債 費	246	0.0	180	0.0	66	36.7
諸 支 出 金	50,619,956	0.7	62,328,441	1.0	△ 11,708,485	△ 18.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,886,465,340	100.0	6,552,353,864	100.0	334,111,476	5.1

3 収支

歳入歳出差引額が68,179,865円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源2,288,000円を差し引いた当年度の実質収支額は65,891,865円の黒字となっている。

む す び

令和5年度は「第8期柏原市高齢者いきいき元気計画」の最終年度であったが、当年度末の要支援及び要介護認定者数は4,326人で、前年度末に比べ196人(4.7%)増加しており、第8期計画策定時の令和2年度末から比べて256人の増加となっている。

こうした状況の下、「住み慣れた地域で介護・福祉サービスを利用し、互いに支え合い、生きがいを持って安心して暮らせるまち 柏原市」の実現のため、地域包括ケアシステムのより一層の強化を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営することができるよう努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 1,276,950,000 円に対する決算額は、歳入が 1,298,847,700 円で、前年度に比べ 56,851,079 円（4.6％）の増となっている。この要因については、保険料が前年度に比べ 35,852,508 円（3.8％）の増となったことなどによるものである。

（歳入）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	975,438,649	75.1	939,586,141	75.7	35,852,508	3.8
繰 入 金	270,132,936	20.8	253,325,195	20.4	16,807,741	6.6
諸 収 入	10,287,538	0.8	12,674,777	1.0	△ 2,387,239	△ 18.8
繰 越 金	42,988,577	3.3	36,410,508	2.9	6,578,069	18.1
合 計	1,298,847,700	100.0	1,241,996,621	100.0	56,851,079	4.6

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	現年度分	847,213,457	844,805,124	1,294,447	99.6	0	2,408,333
	滞納繰越分	5,918,985	3,031,798	8,400	51.1	390,241	2,496,946
	計	853,132,442	847,836,922	1,302,847	99.2	390,241	4,905,279
令和4年度	現年度分	938,878,397	935,736,890	1,090,209	99.5	0	3,141,507
	滞納繰越分	6,208,126	3,849,251	3,600	61.9	321,651	2,037,224
	計	945,086,523	939,586,141	1,093,809	99.3	321,651	5,178,731
令和5年度	現年度分	973,549,471	971,239,228	1,582,774	99.6	0	2,310,243
	滞納繰越分	6,246,417	4,199,421	26,084	66.8	164,057	1,882,939
	計	979,795,888	975,438,649	1,608,858	99.4	164,057	4,193,182

保険料の収納率は、現年度分が 99.6％で、前年度の 99.5％に比べ 0.1 ポイント増加、滞納繰越分は 66.8％で、前年度の 61.9％に比べ 4.9 ポイント増加しており、全体としては 99.4％で、前年度の 99.3％に比べ 0.1 ポイント増加している。

また、不納欠損額は 164,057 円で、前年度に比べ 157,594 円（49.0％）の減、収入未済額は 4,193,182 円で、前年度に比べ 985,549 円（19.0％）の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 1,253,265,378 円で、前年度に比べ 54,257,334 円（4.5%）の増となっている。この要因については、後期高齢者医療広域連合負担金が 1,210,769,586 円で、前年度に比べ 53,878,340 円（4.7%）の増、保健事業費が 3,320,560 円で、前年度に比べ 802,412 円（31.9%）の増となったことなどによるものである。

（歳 出）

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	38,324,680	3.1	38,706,968	3.2	△ 382,288	△ 1.0
後期高齢者医療広域連合負担金	1,210,769,586	96.6	1,156,891,246	96.5	53,878,340	4.7
保 健 事 業 費	3,320,560	0.3	2,518,148	0.2	802,412	31.9
諸 支 出 金	850,552	0.1	891,682	0.1	△ 41,130	△ 4.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,253,265,378	100.0	1,199,008,044	100.0	54,257,334	4.5

3 収支

実質収支額は 45,582,322 円の黒字となっている。

む す び

本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、高齢化の進展に伴い、令和 4 年度末時点では 10,864 人であったが、令和 5 年度末には前年度に比べ 530 人（4.9%）増加し、11,394 人となっている。

今後も被保険者数は増加することが見込まれることから、引き続き、大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を密にするとともに、本制度の主な財源である保険料収入の確保に努められ、事務処理の適正な執行に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	一般会計歳入予算執行状況
別 表 2	一般会計歳出予算執行状況
別 表 3	市税収入状況
別 表 4	各特別会計予算執行状況
別 表 5	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入予算執行状況
別 表 6	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出予算執行状況
別 表 7	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）予算執行状況
別 表 8	介護保険事業特別会計予算執行状況
別 表 9	後期高齢者医療事業特別会計予算執行状況

別表 1

一 般 会 計 歳 入

歳入科目	令和5年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比
				対予算	対調定	
市 税	9,014,400,000	9,073,083,669	8,957,420,135	99.4	98.7	31.3
地 方 譲 与 税	121,800,000	127,047,000	127,047,000	104.3	100.0	0.4
利 子 割 交 付 金	3,000,000	8,173,000	8,173,000	272.4	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	69,000,000	81,605,000	81,605,000	118.3	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	87,644,000	87,644,000	203.8	100.0	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	112,000,000	163,938,000	163,938,000	146.4	100.0	0.6
地 方 消 費 税 金 交 付	1,468,000,000	1,555,255,000	1,555,255,000	105.9	100.0	5.4
環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	33,545,000	33,545,000	186.4	100.0	0.1
地 方 特 例 金 交 付	44,000,000	62,801,000	62,801,000	142.7	100.0	0.2
地 方 交 付 税	5,898,672,000	5,898,672,000	5,898,672,000	100.0	100.0	20.6
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	11,000,000	7,723,000	7,723,000	70.2	100.0	0.0
分 担 金 及 び 金 担	314,323,000	305,535,176	290,932,157	92.6	95.2	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	319,731,000	308,508,458	303,796,548	95.0	98.5	1.1
国 庫 支 出 金	7,363,371,000	5,946,489,212	5,946,489,212	80.8	100.0	20.8
府 支 出 金	2,149,889,000	2,041,722,678	2,041,722,678	95.0	100.0	7.1
財 産 収 入	47,728,000	45,714,246	45,714,246	95.8	100.0	0.2
寄 附 金	307,666,000	294,446,256	294,446,256	95.7	100.0	1.0
繰 入 金	850,692,000	731,972,000	731,972,000	86.0	100.0	2.6
諸 収 入	1,203,836,000	566,792,928	455,101,753	37.8	80.3	1.6
市 債	1,348,928,000	625,928,000	625,928,000	46.4	100.0	2.2
繰 越 金	878,998,000	878,998,661	878,998,661	100.0	100.0	3.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,526,000	1,526,460	1,526,460	100.0	100.0	0.0
合 計	31,589,560,000	28,847,120,744	28,600,451,106	90.5	99.1	100.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和4年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
			対予算	対調定		
8,827,800,000	9,217,093,956	9,094,992,051	103.0	98.7	30.4	△ 1.5
129,500,000	125,954,000	125,954,000	97.3	100.0	0.4	0.9
6,000,000	8,765,000	8,765,000	146.1	100.0	0.0	△ 6.8
41,000,000	73,151,000	73,151,000	178.4	100.0	0.2	11.6
61,000,000	52,317,000	52,317,000	85.8	100.0	0.2	67.5
83,000,000	149,330,000	149,330,000	179.9	100.0	0.5	9.8
1,341,000,000	1,583,337,000	1,583,337,000	118.1	100.0	5.3	△ 1.8
25,000,000	27,525,000	27,525,000	110.1	100.0	0.1	21.9
55,954,000	61,578,000	61,578,000	110.1	100.0	0.2	2.0
5,662,653,000	5,662,653,000	5,662,653,000	100.0	100.0	18.9	4.2
11,000,000	9,022,000	9,022,000	82.0	100.0	0.0	△ 14.4
397,359,000	385,622,586	370,110,843	93.1	96.0	1.2	△ 21.4
321,583,000	296,924,600	291,534,226	90.7	98.2	1.0	4.2
7,316,876,000	6,446,350,477	6,446,350,477	88.1	100.0	21.6	△ 7.8
2,108,833,000	2,030,730,235	2,030,730,235	96.3	100.0	6.8	0.5
627,988,000	626,089,646	626,089,646	99.7	100.0	2.1	△ 92.7
450,600,000	406,941,171	406,941,171	90.3	100.0	1.4	△ 27.6
832,609,000	150,000,000	150,000,000	18.0	100.0	0.5	388.0
1,098,063,000	726,559,641	643,603,074	58.6	88.6	2.2	△ 29.3
1,548,972,000	888,572,000	888,572,000	57.4	100.0	3.0	△ 29.6
1,188,200,000	1,188,200,246	1,188,200,246	100.0	100.0	4.0	△ 26.0
919,000	919,967	919,967	100.1	100.0	0.0	65.9
32,135,909,000	30,117,636,525	29,891,675,936	93.0	99.2	100.0	△ 4.3

別表 2

一般会計歳出

歳出科目	令和5年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	253,502,000	244,125,301	96.3	0.9
総務費	3,320,357,000	3,112,168,616	93.7	10.9
民生費	15,232,774,000	13,918,431,359	91.4	48.8
衛生費	2,572,567,000	2,372,953,310	92.2	8.3
農林水産業費	112,843,000	98,932,023	87.7	0.3
商工費	428,022,000	408,930,868	95.5	1.4
土木費	3,014,626,000	2,554,922,895	84.8	9.0
消防費	940,498,000	930,892,970	99.0	3.3
教育費	3,202,584,000	2,496,413,910	77.9	8.7
公債費	2,156,436,000	2,135,993,887	99.1	7.5
諸支出金	259,000,000	258,244,316	99.7	0.9
予備費	15,810,000	0	0.0	0.0
災害復旧費	80,541,000	12,557,600	15.6	0.0
合計	31,589,560,000	28,544,567,055	90.4	100.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和4年度				支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	構成比	
256,913,000	243,272,005	94.7	0.8	0.4
4,435,918,000	4,223,097,512	95.2	14.6	△ 26.3
14,124,768,000	12,871,297,464	91.1	44.4	8.1
2,904,976,000	2,607,607,751	89.8	9.0	△ 9.0
111,248,000	100,061,720	89.9	0.3	△ 1.1
605,853,000	431,576,446	71.2	1.5	△ 5.2
3,182,883,000	2,706,856,082	85.0	9.3	△ 5.6
921,037,000	911,056,744	98.9	3.1	2.2
3,039,155,000	2,402,866,619	79.1	8.3	3.9
2,205,425,000	2,187,025,734	99.2	7.5	△ 2.3
329,000,000	327,959,198	99.7	1.1	△ 21.3
18,733,000	0	0.0	0.0	—
—	—	—	—	—
32,135,909,000	29,012,677,275	90.3	100.0	△ 1.6

別表 3

市 税 収

科 目	令和5年度					
	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比
市 民 税	4,214,200,000	4,155,465,559	4,095,804,500	97.2	98.6	45.7
固 定 資 産 税	3,620,800,000	3,665,305,765	3,620,352,461	100.0	98.8	40.4
軽 自 動 車 税	130,800,000	129,326,060	127,231,460	97.3	98.4	1.4
市 た ば こ 税	351,900,000	412,054,935	412,054,935	117.1	100.0	4.6
都 市 計 画 税	696,700,000	710,931,350	701,976,779	100.8	98.7	7.8
合 計	9,014,400,000	9,073,083,669	8,957,420,135	99.4	98.7	100.0

入 状 況

(単位:円、%)

令和4年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比	
4,049,300,000	4,341,691,258	4,280,794,771	105.7	98.6	47.1	△ 4.3
3,605,900,000	3,673,687,881	3,623,880,866	100.5	98.6	39.8	△ 0.1
125,900,000	127,548,450	125,770,094	99.9	98.6	1.4	1.2
356,800,000	367,961,585	367,961,585	103.1	100.0	4.0	12.0
689,900,000	706,204,782	696,584,735	101.0	98.6	7.7	0.8
8,827,800,000	9,217,093,956	9,094,992,051	103.0	98.7	100.0	△ 1.5

別表 4

各 特 別 会 計

(歳入)

会 計 区 分	令和5年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,296,368,000	7,882,748,225	7,722,979,631	93.1	98.0
国民健康保険事業 (施設勘定・堅上診療所)	11,488,000	8,765,507	8,765,507	76.3	100.0
介護保険事業	7,001,230,000	6,975,998,040	6,954,645,205	99.3	99.7
後期高齢者医療事業	1,276,950,000	1,303,204,939	1,298,847,700	101.7	99.7
合 計	16,586,036,000	16,170,716,711	15,985,238,043	96.4	98.9

(歳出)

歳出科目	令和5年度		
	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,296,368,000	7,721,484,631	93.1
国民健康保険事業 (施設勘定・堅上診療所)	11,488,000	8,765,507	76.3
介護保険事業	7,001,230,000	6,886,465,340	98.4
後期高齢者医療事業	1,276,950,000	1,253,265,378	98.1
合 計	16,586,036,000	15,869,980,856	95.7

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和4年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
8,359,077,000	8,323,296,537	8,165,167,162	97.7	98.1	△ 5.4
11,500,000	8,176,669	8,176,669	71.1	100.0	7.2
6,780,206,000	6,638,932,940	6,602,689,300	97.4	99.5	5.3
1,236,594,000	1,247,497,003	1,241,996,621	100.4	99.6	4.6
16,387,377,000	16,217,903,149	16,018,029,752	97.7	98.8	△ 0.2

令和4年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
8,359,077,000	8,086,927,390	96.7	△ 4.5
11,500,000	8,176,669	71.1	7.2
6,780,206,000	6,552,353,864	96.6	5.1
1,236,594,000	1,199,008,044	97.0	4.5
16,387,377,000	15,846,465,967	96.7	0.1

別表 5

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳入)

歳入科目	令和5年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険料	1,408,687,000	1,563,113,916	1,404,650,073	99.7	89.9
一部負担金	1,000	0	0	0.0	-
国庫支出金	345,000	272,000	272,000	78.8	100.0
府支出金	5,824,720,000	5,295,076,112	5,295,076,112	90.9	100.0
財産収入	59,000	103,922	103,922	176.1	100.0
繰入金	975,286,000	920,391,027	920,391,027	94.4	100.0
諸収入	9,030,000	25,551,476	24,246,725	268.5	94.9
繰越金	78,240,000	78,239,772	78,239,772	100.0	100.0
合計	8,296,368,000	7,882,748,225	7,722,979,631	93.1	98.0

国民健康保険料 歳入科目		令和5年度			
		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
一般被保険者 国民健康保険料	現年度分	1,429,144,893	1,346,338,861	1,497,684	94.1
	滞納繰越分	133,969,023	58,311,212	121,314	43.4
退職被保険者等 国民健康保険料	現年度分	0	0	0	-
	滞納繰越分	0	0	0	-
合計		1,563,113,916	1,404,650,073	1,618,998	89.8

勘定)歳入予算執行状況

(単位:円、%)

令和4年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,518,978,000	1,624,946,255	1,468,806,626	96.7	90.4	△ 4.4
1,000	0	0	0.0	-	-
251,000	267,000	267,000	106.4	100.0	1.9
5,823,283,000	5,711,472,495	5,711,472,495	98.1	100.0	△ 7.3
147,000	48,965	48,965	33.3	100.0	112.2
861,226,000	826,435,424	826,435,424	96.0	100.0	11.4
9,844,000	14,779,915	12,790,169	129.9	86.5	89.6
145,347,000	145,346,483	145,346,483	100.0	100.0	△ 46.2
8,359,077,000	8,323,296,537	8,165,167,162	97.7	98.1	△ 5.4

令和4年度			
調定額	収入済額	還付未済額	収納率
1,477,469,318	1,404,127,085	2,098,689	94.9
147,476,937	64,679,541	74,053	43.8
0	0	0	-
0	0	0	-
1,624,946,255	1,468,806,626	2,172,742	90.3

別表 6

国民健康保険事業特別会計(事業

(歳出)

歳出科目	令和5年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	152,885,000	142,853,725	93.4
保険給付費	5,628,177,000	5,139,189,466	91.3
国民健康保険 事業費納付金	2,270,026,000	2,270,025,244	100.0
保健事業費	110,276,000	86,844,419	78.8
基金積立金	74,463,000	74,462,694	100.0
公債費	1,000,000	1,324	0.1
諸支出金	9,586,000	8,107,759	84.6
予備費	49,955,000	0	0.0
合計	8,296,368,000	7,721,484,631	93.1

勘定)歳出予算執行状況

(単位:円、%)

令和4年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
158,347,000	148,702,146	93.9	△ 3.9
5,604,715,000	5,468,124,079	97.6	△ 6.0
2,230,611,000	2,230,609,594	100.0	1.8
109,705,000	90,801,280	82.8	△ 4.4
139,463,000	139,364,448	99.9	△ 46.6
3,000,000	996	0.0	32.9
13,236,000	9,324,847	70.5	△ 13.1
100,000,000	0	0.0	—
8,359,077,000	8,086,927,390	96.7	△ 4.5

別表 7

国民健康保険事業特別会計(施設)

(歳入)

歳入科目	令和5年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
診療収入	5,378,000	3,087,612	3,087,612	57.4	100.0
使用料及び手数料	6,000	0	0	0.0	-
諸収入	741,000	782,735	782,735	105.6	100.0
繰入金	5,363,000	4,895,160	4,895,160	91.3	100.0
合計	11,488,000	8,765,507	8,765,507	76.3	100.0

(歳出)

歳出科目	令和5年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	7,533,000	6,688,144	88.8
医業費	3,750,000	2,077,307	55.4
諸支出金	5,000	56	1.1
予備費	200,000	0	0.0
合計	11,488,000	8,765,507	76.3

勘定堅上診療所) 予算執行状況

(単位:円、%)

令和4年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
5,245,000	3,140,040	3,140,040	59.9	100.0	△ 1.7
5,000	0	0	0.0	－	－
831,000	1,168,062	1,168,062	140.6	100.0	△ 33.0
5,419,000	3,868,567	3,868,567	71.4	100.0	26.5
11,500,000	8,176,669	8,176,669	71.1	100.0	7.2

令和4年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
7,542,000	6,736,006	89.3	△ 0.7
3,753,000	1,440,606	38.4	44.2
5,000	57	1.1	△ 1.8
200,000	0	0.0	—
11,500,000	8,176,669	71.1	7.2

別表 8

介護保険事業特別

(歳入)

歳入科目	令和5年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
保険料	1,316,614,000	1,313,103,716	1,292,609,809	98.2	98.4
国庫支出金	1,543,009,000	1,613,333,785	1,613,333,785	104.6	100.0
支払基金交付金	1,799,742,000	1,793,440,000	1,793,440,000	99.6	100.0
府支出金	954,756,000	947,935,624	947,935,624	99.3	100.0
財産収入	173,000	184,414	184,414	106.6	100.0
繰入金	1,327,964,000	1,250,520,124	1,250,520,124	94.2	100.0
諸収入	8,636,000	7,144,941	6,286,013	72.8	88.0
繰越金	50,336,000	50,335,436	50,335,436	100.0	100.0
合計	7,001,230,000	6,975,998,040	6,954,645,205	99.3	99.7

(歳出)

歳出科目	令和5年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	164,153,000	148,240,385	90.3
保険給付費	6,518,863,000	6,439,944,483	98.8
地域支援事業費	259,786,000	245,390,300	94.5
基金積立金	5,381,000	2,269,970	42.2
公債費	10,000	246	2.5
諸支出金	51,037,000	50,619,956	99.2
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	7,001,230,000	6,886,465,340	98.4

会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和4年度					収 入 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,326,916,000	1,320,101,411	1,298,671,584	97.9	98.4	△ 0.5
1,533,287,000	1,498,054,329	1,498,054,329	97.7	100.0	7.7
1,741,680,000	1,690,229,000	1,690,229,000	97.0	100.0	6.1
924,181,000	897,123,830	897,123,830	97.1	100.0	5.7
479,000	140,506	140,506	29.3	100.0	31.2
1,179,417,000	1,142,604,873	1,142,604,873	96.9	100.0	9.4
9,964,000	26,399,384	11,585,571	116.3	43.9	△ 45.7
64,282,000	64,279,607	64,279,607	100.0	100.0	△ 21.7
6,780,206,000	6,638,932,940	6,602,689,300	97.4	99.5	5.3

令和4年度			支 出 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	支出済額	執行率	
149,881,000	147,455,932	98.4	0.5
6,303,661,000	6,114,782,291	97.0	5.3
253,901,000	223,909,341	88.2	9.6
7,679,000	3,877,679	50.5	△ 41.5
10,000	180	1.8	36.7
63,074,000	62,328,441	98.8	△ 18.8
2,000,000	0	0.0	－
6,780,206,000	6,552,353,864	96.6	5.1

別表 9

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

歳入科目	令和5年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	945,574,000	979,795,888	975,438,649	103.2	99.6
繰入金	275,557,000	270,132,936	270,132,936	98.0	100.0
諸収入	12,830,000	10,287,538	10,287,538	80.2	100.0
繰越金	42,989,000	42,988,577	42,988,577	100.0	100.0
合計	1,276,950,000	1,303,204,939	1,298,847,700	101.7	99.7

(歳出)

歳出科目	令和5年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	38,892,000	38,324,680	98.5
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,230,048,000	1,210,769,586	98.4
保健事業費	4,000,000	3,320,560	83.0
諸支出金	2,010,000	850,552	42.3
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	1,276,950,000	1,253,265,378	98.1

会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和4年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
921,290,000	945,086,523	939,586,141	102.0	99.4	3.8
262,284,000	253,325,195	253,325,195	96.6	100.0	6.6
16,609,000	12,674,777	12,674,777	76.3	100.0	△ 18.8
36,411,000	36,410,508	36,410,508	100.0	100.0	18.1
1,236,594,000	1,247,497,003	1,241,996,621	100.4	99.6	4.6

令和4年度			支 出 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	支出済額	執行率	
40,661,000	38,706,968	95.2	△ 1.0
1,187,923,000	1,156,891,246	97.4	4.7
4,000,000	2,518,148	63.0	31.9
2,010,000	891,682	44.4	△ 4.6
2,000,000	0	0.0	－
1,236,594,000	1,199,008,044	97.0	4.5

財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている、公有財産（土地、建物及び出資による権利）、物品、債権及び基金の当年度末現在高は、次の表のとおりである。

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
公有財産	土 地	638,458.10 m ²	△ 303.45 m ²	638,154.65 m ²
	建 物	173,353.82 m ²	△ 6.48 m ²	173,347.34 m ²
	出資による権利	14,782 千円	△ 70 千円	14,712 千円
物 品		374 点	10 点	384 点
債 権		23,551,500 円	△ 2,417,000 円	21,134,500 円
基 金 ※		7,134,791,308 円	680,168,849 円	7,814,960,157 円

※財政調整基金、公共施設等整備基金、公園等整備事業基金、減債基金、奨学基金、校外教授奨励基金、文化振興基金、スポーツ振興基金、心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金、老人福祉基金、ふるさと創生事業基金、文化・スポーツ国際交流基金、ふるさと基金、森林環境譲与税基金、更生資金貸付基金、高額療養費貸付基金、介護給付費準備基金、出産費資金貸付基金及び国民健康保険財政調整基金の合計である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 638,154.65 m²で、前年度末に比べ 303.45 m²の減となっている。これは、行政財産が 238.00 m²の増、普通財産が 541.45 m²の減となったことによるものである。

建物の当年度末現在高は 173,347.34 m²で、前年度末に比べ 6.48 m²の減となっている。これは、行政財産が 241.52 m²の増、普通財産が 248.00 m²の減となったことによるものである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14,712 千円で、前年度末に比べ 70 千円の減となっている。

2 物品

物品（購入価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 384 点で、前年度末に比べ 10 点の増となっている。

3 債権

債権の当年度末現在高は 21,134,500 円で、前年度末に比べ 2,417,000 円の減となっている。

4 基金

基金の当年度末現在高は 7,814,960,157 円で、前年度末に比べ 680,168,849 円の増となっている。これは、財政調整基金が 504,714,849 円の増、ふるさと基金が 113,747,234 円の増となったことなどによるものである。

基金の運用状況

令和５年度基金の運用状況に関する審査意見

1 審査の対象

地方自治法第２４１条第５項の規定により提出された定額運用基金の運用状況調書

- (１) 更生資金貸付基金
- (２) 高額療養費貸付基金
- (３) 出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和６年５月１０日から令和６年８月９日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理室が保管する諸帳票と照合し、計数の確認を行うとともに、各基金の運用状況及び事務処理状況について実施した。

4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、諸帳票と符合し正確であり、また基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、基金別の運用状況及び審査意見は次のとおりである。

基金別運用状況

各基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	令和4年度			運用額 (貸付額)	償還額 (回収額)	令和5年度		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
更生資金貸付基金	11,096,234	8,903,766	20,000,000	0	43,000	11,053,234	8,946,766	20,000,000
高額療養費貸付基金	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000
出産費資金貸付基金	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000

1 更生資金貸付基金

当年度末の基金総額は 20,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額は 0 円、回収額は 43,000 円であった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 11,053,234 円、資金残高 8,946,766 円となっている。

未償還分については、未納者の実態を把握するとともに、貸付金の回収に努められ、基金の効率的な運用を図られたい。

2 高額療養費貸付基金

当年度末の基金総額は 10,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 0 円、資金残高 10,000,000 円となっている。

3 出産費資金貸付基金

当年度末の基金総額は 5,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 0 円、資金残高 5,000,000 円となっている。

柏 監 第 9 号

令和 6 年 8 月 9 日

柏 原 市 長

富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員

裏 野 榮 士

大 坪 教 孝

令和 5 年度柏原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度柏原市市立柏原病院事業会計、柏原市水道事業会計及び柏原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公 営 企 業 会 計

令和5年度柏原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計決算
- (2) 令和5年度柏原市水道事業会計決算
- (3) 令和5年度柏原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年8月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和5年度の各公営企業会計の決算及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、計数に過誤がないかを確認、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検討するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確であり、かつ、当年度における企業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

市立柏原病院事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 4,580,384,476 円、事業費用が 5,241,482,516 円で、差引き 661,098,040 円の純損失が発生し、4 年ぶりの赤字決算となった。最近 5 か年の事業収益、事業費用及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業収益	4,580,384,476	6,028,685,495	6,968,007,503	5,573,990,730	4,571,907,443
事業費用	5,241,482,516	5,077,952,807	4,860,560,173	4,781,879,427	4,781,764,914
純 損 益	△ 661,098,040	950,732,688	2,107,447,330	792,111,303	△ 209,857,471

赤字となった要因は、特別利益において、新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入病床の確保に係る補助金が、1,813,196,000 円から前年度に比べ 1,691,143,000 円 (93.3%) 減少し、122,053,000 円となったことによる。入院患者数は、前年度に比べ 8,058 人 (19.9%) の増となり、入院収益は 148,539,692 円 (6.2%) の増、外来患者数は、前年度に比べ 141 人 (0.2%) の減となったものの、外来収益は 105,414,304 円 (10.1%) の増となった。これらにより医業収益は前年度に比べ 247,690,348 円 (6.6%) の増となった。一方、医業費用においては、前年度に比べ材料費が 130,034,311 円 (18.6%) の増、減価償却費が 49,733,489 円 (15.7%) の増、経費が 24,005,889 円 (2.8%) の増となったことなどにより、前年度に比べ 199,678,405 円 (4.2%) の増となった。損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

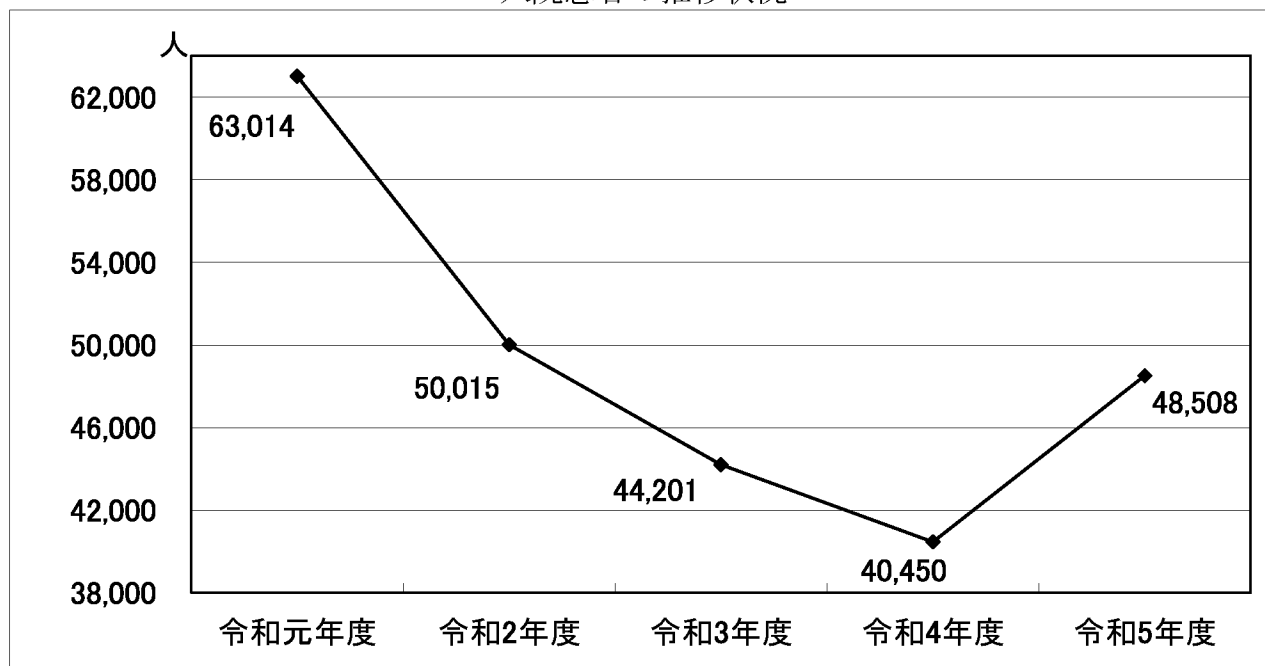
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	3,985,183,553	3,737,493,205	247,690,348	6.6
医 業 費 用	4,969,535,580	4,769,857,175	199,678,405	4.2
医 業 損 失	984,352,027	1,032,363,970	△ 48,011,943	△ 4.7
医 業 外 収 益	462,372,945	477,557,584	△ 15,184,639	△ 3.2
医 業 外 費 用	249,424,755	270,738,757	△ 21,314,002	△ 7.9
医 業 外 利 益	212,948,190	206,818,827	6,129,363	3.0
附 帯 事 業 収 益	10,774,978	438,706	10,336,272	2,356.1
附 帯 事 業 費 用	22,522,181	6,132,875	16,389,306	267.2
経 常 損 失	783,151,040	831,239,312	△ 48,088,272	△ 5.8
特 別 利 益	122,053,000	1,813,196,000	△ 1,691,143,000	△ 93.3
特 別 損 失	0	31,224,000	△ 31,224,000	△ 100.0
当 年 度 純 損 益	△ 661,098,040	950,732,688	△ 1,611,830,728	△ 169.5
前年度繰越利益剰余金	283,500,221	132,767,533	150,732,688	113.5
当年度未処分利益剰余金	△ 377,597,819	1,083,500,221	△ 1,461,098,040	△ 134.8

損益状況は、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失が 984,352,027 円で、前年度に比べ 48,011,943 円（4.7%）改善しており、医業外及び附帯事業の収支を合わせた経常損失については 783,151,040 円で、前年度に比べ 48,088,272 円（5.8%）改善している。しかしながら、当年度においては、1,813,196,000 円の特別利益が 1,691,143,000 円減少したため、純損失が 661,098,040 円となっている。これにより、前年度繰越利益剰余金 283,500,221 円から差し引いた結果、当年度未処理欠損金 377,597,819 円を計上するに至っている。

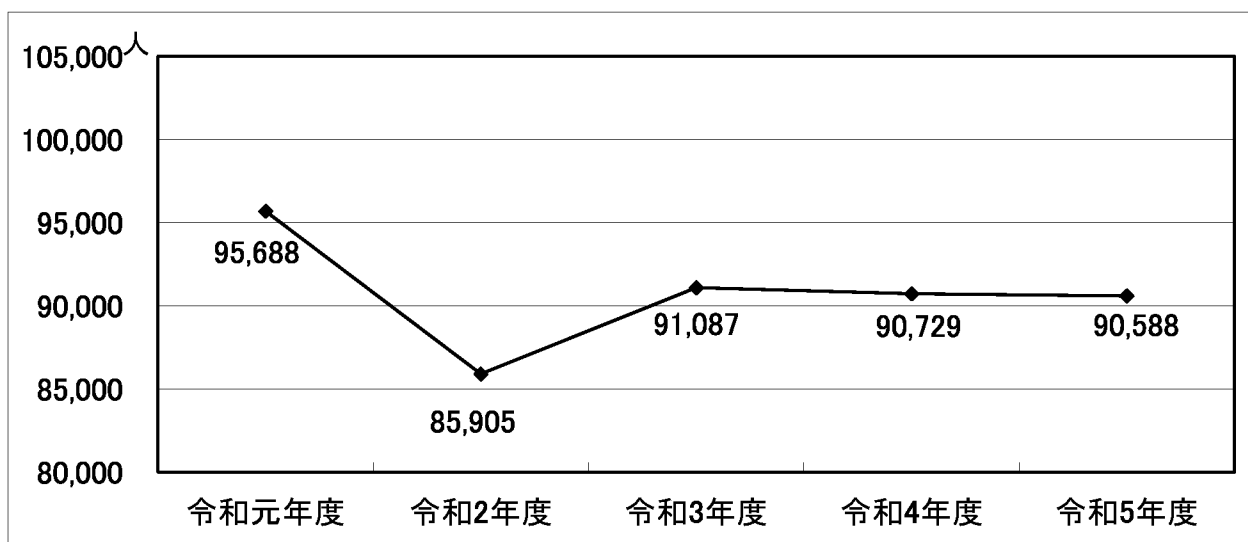
2 業務状況

過去 5 か年の入院患者及び外来患者の推移状況は、次のグラフのとおりである。

入院患者の推移状況



外来患者の推移状況



当年度の業務成績の概要は、別表４のとおりである。これによると入院患者数は48,508人で、前年度の40,450人に比べ8,058人の増となっており、病床稼働率は60.2%で、前年度に比べ9.8ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた病床が縮小され、地域包括ケア病棟を段階的に再開したことによるものである。

また外来患者数は90,588人で、前年度の90,729人に比べ141人の減となっている。患者1人当たりの診療収益について、入院では前年度に比べ6,708.4円(11.4%)減少しているが、外来においては前年度に比べ1,181.6円(10.3%)増加している。

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
入 院 収 益	2,527,690,308	55.2	2,379,150,616	39.5	148,539,692	6.2
外 来 収 益	1,149,213,861	25.1	1,043,799,557	17.3	105,414,304	10.1
その他医業収益	308,279,384	6.7	314,543,032	5.2	△ 6,263,648	△ 2.0
小計(医業収益)	3,985,183,553	87.0	3,737,493,205	62.0	247,690,348	6.6
受取利息配当金	203,862	0.0	200,654	0.0	3,208	1.6
他会計負担金	196,851,450	4.3	199,389,679	3.3	△ 2,538,229	△ 1.3
他会計補助金	3,510,000	0.1	-	-	-	-
補 助 金	6,417,000	0.1	43,809,680	0.7	△ 37,392,680	△ 85.4
資本費繰入収益	81,167,362	1.8	55,636,250	0.9	25,531,112	45.9
長期前受金戻入	154,072,268	3.4	159,224,319	2.6	△ 5,152,051	△ 3.2
その他医業外収益	20,151,003	0.4	19,297,002	0.3	854,001	4.4
小計(医業外収益)	462,372,945	10.1	477,557,584	7.9	△ 15,184,639	△ 3.2
附 帯 事 業 収 益	10,774,978	0.2	438,706	0.0	10,336,272	2,356.1
特 別 利 益	122,053,000	2.7	1,813,196,000	30.1	△ 1,691,143,000	△ 93.3
合 計	4,580,384,476	100.0	6,028,685,495	100.0	△ 1,448,301,019	△ 24.0

医業収益は3,985,183,553円で、前年度に比べ247,690,348円(6.6%)の増となっている。この要因は入院収益が前年度に比べ148,539,692円(6.2%)の増、外来収益が前年度に比べ105,414,304円(10.1%)の増となったことなどによるものである。

その他医業収益は308,279,384円で、前年度に比べ6,263,648円(2.0%)の減となっ

ている。

また、令和 5 年 1 月に訪問看護ステーションを開設したことによる附帯事業収益は 10,774,978 円で前年度に比べ 10,336,272 円（2,356.1%）の増となっている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表（収益的収入）」に示すとおり、予算現額 4,728,802,000 円に対し、決算額は 4,600,883,202 円（仮受消費税 20,563,479 円を含む。）で、収入率は 97.3%となり、前年度の収入率 104.9%より 7.6 ポイント減少している。また、予算に対する収入率を個別に見ると、入院収益は 96.8%で、前年度に比べ 2.4 ポイント増加し、外来収益は 95.2%で、前年度に比べ 9.5 ポイント減少している。

（２）事業費用

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
給 与 費	2,881,377,423	55.0	2,869,726,989	56.5	11,650,434	0.4
材 料 費	830,917,859	15.9	700,883,548	13.8	130,034,311	18.6
経 費	880,448,981	16.8	856,443,092	16.9	24,005,889	2.8
減 価 償 却 費	366,680,884	7.0	316,947,395	6.2	49,733,489	15.7
資 産 減 耗 費	4,733,105	0.1	19,112,977	0.4	△ 14,379,872	△ 75.2
研 究 研 修 費	5,377,328	0.1	6,743,174	0.1	△ 1,365,846	△ 20.3
小 計（医 業 費 用）	4,969,535,580	94.8	4,769,857,175	93.9	199,678,405	4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,637,145	1.1	61,260,138	1.2	△ 4,622,993	△ 7.5
長期前払消費税額償却	21,038,000	0.4	21,038,000	0.4	0	0.0
雑 損 失	171,749,610	3.3	188,440,619	3.7	△ 16,691,009	△ 8.9
小 計（医 業 外 費 用）	249,424,755	4.8	270,738,757	5.3	△ 21,314,002	△ 7.9
附 帯 事 業 費 用	22,522,181	0.4	6,132,875	0.1	16,389,306	267.2
特 別 損 失	0	0.0	31,224,000	0.6	△ 31,224,000	△ 100.0
合 計	5,241,482,516	100.0	5,077,952,807	100.0	163,529,709	3.2

医業費用は 4,969,535,580 円で、前年度に比べ 199,678,405 円（4.2%）の増となっている。この要因は、退職給付費や会計年度任用職員報酬の増加等により給与費が 11,650,434 円（0.4%）の増、取扱医薬品の影響や患者数の増加により材料費が

130,034,311 円（18.6％）の増となったことなどによるものである。

医業外費用は 249,424,755 円で、前年度に比べ 21,314,002 円（7.9％）の減となっている。この要因は、雑損失が前年度に比べ 16,691,009 円（8.9％）減少したことによるものである。

また、訪問看護ステーションを通年運営したことに伴い、附帯事業費用は前年度に比べ 16,389,306 円（267.2％）増の 22,522,181 円が執行されている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額 5,680,251,000 円に対して、決算額は 5,259,336,413 円（仮払消費税 118,829,149 円を含む。）で、執行率は 92.6％となっており、前年度の執行率 94.8％に比べ 2.2 ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表 2 「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 297,296,000 円に対し、決算額は 256,867,780 円で、執行率は 86.4％となっており、前年度の執行率 94.0％に比べ 7.6 ポイント減少している。

一方、支出は予算現額 580,886,000 円に対し、決算額は 536,148,932 円（仮払消費税 7,832,220 円を含む。）で、執行率は 92.3％となっており、前年度の執行率 95.1％に比べ 2.8 ポイント減少している。なお、資本的収入額 256,867,780 円が、資本的支出 536,148,932 円に不足する額 279,281,152 円は、過年度損益勘定留保資金で補てんされた。

5 財政状況

（1）貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表 3 「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計額は 8,372,421,768 円で、前年度に比べ 862,825,144 円（9.3％）の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は 4,945,967,216 円で、前年度に比べ 306,605,874 円（5.8％）の減となっている。また流動資産は 3,426,454,552 円で、前年度に比べ 556,219,270 円（14.0％）の減となっている。なお、当年度の決算における未収金は 662,332,004 円であったが、令和 5 年度分の入院・外来収益等に係るものであり、その大部分は令和 6 年 6 月末までに収納されている。

令和 5 年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについて

は、過年度未収金残高 994,693,699 円に対して 974,290,964 円が回収され、収納率は 97.9%となっている。回収後の残高 20,402,735 円のうち、不納欠損となった 2,824,921 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高は 17,577,814 円となっている。

当年度における病院事業に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度 未収金残高	令和5年中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和5年度 未収金残高
過年度分	994,693,699	974,290,964	2,824,921	17,577,814
令和5年度分	-	-	-	644,754,190
合 計				662,332,004

次に負債合計額は 6,010,810,280 円で、前年度に比べ 201,727,104 円 (3.2%) の減となっている。

この内訳をみると、固定負債は 3,758,200,012 円で、前年度に比べ 238,301,076 円 (6.0%) の減となっているが、これは企業債が 2,713,202,235 円となり、前年度に比べ 398,941,620 円 (12.8%) の減となったことが主な要因である。

流動負債は 1,126,362,405 円で、前年度に比べ 15,554,105 円 (1.4%) の減となっている。これは、未払金が前年度に比べ 31,234,467 円 (9.6%) の減となったことが主な要因である。

資本金は 1,207,261,008 円で、前年度と同額になっている。

また、利益剰余金は 1,022,402,181 円で、前年度に比べ 661,098,040 円 (39.3%) の減となっている。これは、当年度において同額の純損失が発生したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△18,436,376 円で、前年度末に比べ1,311,917,644 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは150,703,444 円で、前年度末に比べ303,352,475 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△361,602,208 円で、前年度末に比べ390,409,661 円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は229,335,140 円減少し、資金期末残高は2,760,672,393 円となっている。

む す び

令和 5 年度の決算状況をみると、当年度は純損失が 661,098,040 円となり、4 年ぶりの赤字となっている。

収益面では、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた病床を縮小し、地域包括ケア病棟を段階的に再開したことに伴い、入院患者数が 48,508 人で、前年度の 40,450 人に比べ 8,058 人の増となり、また、病床稼働率が 60.2%と、前年度に比べ 9.8 ポイント増加したことなどにより、入院収益が前年度と比べ 148,539,692 円（6.2%）増の 2,527,690,308 円となった。また、外来収益においては、外来患者数が前年度に比べ 141 人減少したものの、取り扱う医薬品の影響もあり、診療単価が上昇したことにより、前年度に比べ 105,414,304 円（10.1%）増の 1,149,213,861 円となった。医業外収益は資本費繰入収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等により前年度と比べ 15,184,639 円（3.2%）の減となっている。

一方、費用面では、医業費用は退職給付費や会計年度任用職員報酬の増加等により給与費が、取り扱う医薬品の影響や患者数の増加により材料費が、前年度の電子カルテシステム更新の影響により減価償却費がそれぞれ増加したことなどにより、199,678,405 円（4.2%）の増となっている。

また、訪問看護ステーションの通年運営に伴い、附帯事業収益は 10,336,272 円（2,356.1%）、附帯事業費用は 16,389,306 円（267.2%）の増となっている。

当年度は特別利益において新型コロナウイルス感染症の入院受入病床確保に係る補助金 122,053,000 円の交付を受けたものの、以上のことから 661,098,040 円の純損失を計上している。

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが 5 類へ移行したことに伴い、入院については、新型コロナウイルス感染症患者に対応するために確保していた病床を縮小し、地域包括ケア病棟の 44 床が段階的に再開され、外来については、発熱外来での事前予約制から通常の診療時間内での対応へと移行されるなど、地域の基幹病院として全力で取り組んできた新型コロナウイルス感染症に対応した様々な取組については、段階的に通常の入院、外来の受入れ体制に戻りつつある。

通常の診療体制に戻っていくことに伴い、国や大阪府からの補助金や交付金による財政支援等は減少するため、コロナ禍以前からの懸案事項である経営改善に向けた病院運営が重要となる。

今後の病院運営について総合的に取り組み、地域のニーズに沿った病院を持続的に運営

していくために、この度、令和 6 年度から令和 9 年度までを対象期間とした「市立柏原病院経営強化プラン」を策定された。この経営強化プランは、経営改善だけでなく、地域医療構想を踏まえた医療提供体制の構築、医師の働き方改革、新興感染症対策等の、病院が現在直面している課題についてどのように進めるのかを示したものとなっており、病院運営の根幹として位置づけられている。今後とも地域の基幹病院としての役割を果たすため、このプランの趣旨に則り、地域の医療ニーズに留意した集患対策を継続するなど、着実に経営改善に向けて取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	病院事業経営分析状況
別 表 5	病院事業財務分析状況

別表1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
入 院 収 益	2,610,738,000	55.2	43.7	2,527,843,294	54.9	39.3	96.8	94.4
外 来 収 益	1,208,300,000	25.6	17.3	1,149,884,605	25.0	17.3	95.2	104.7
そ の 他 医 業 収 益	310,964,000	6.6	5.9	326,488,556	7.1	5.5	105.0	97.5
小 計 (医 業 収 益)	4,130,002,000	87.3	66.9	うち仮受消費税19,032,902円) 4,004,216,455	87.0	62.1	97.0	97.4
受 取 利 息 配 当 金	10,000	0.0	0.0	203,862	0.0	0.0	2,038.6	20,065.4
他 会 計 負 担 金	194,564,000	4.1	3.4	196,851,450	4.3	3.3	101.2	101.1
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	3,510,000	0.1	4.3	0.0	102.1
補 助 金	1,551,000	0.0	0.0	6,417,000	0.1	0.7	413.7	2,200.4
資 本 費 繰 入 収 益	83,750,000	1.8	1.0	81,167,362	1.8	0.9	96.9	96.5
長 期 前 受 金 戻 入	155,523,000	3.3	2.8	154,072,268	3.3	2.6	99.1	97.6
そ の 他 医 業 外 収 益	22,776,000	0.5	0.5	21,612,587	0.5	0.3	94.9	75.9
小 計 (医 業 外 収 益)	458,174,000	9.7	7.8	うち仮受消費税 1,526,337円) 463,834,529	10.1	7.9	101.2	107.0
附 帯 事 業 収 益	20,952,000	0.4	0.0	うち仮受消費税4,240円) 10,779,218	0.2	0.0	51.4	36.3
特 別 利 益	119,674,000	2.5	25.3	122,053,000	2.7	30.0	102.0	124.2
合 計	4,728,802,000	100.0	100.0	うち仮受消費税20,563,479円) 4,600,883,202	100.0	100.0	97.3	104.9

(収益的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 与 費	3,047,408,000	53.6	55.5	2,882,898,666	54.8	56.4	94.6	96.3
材 料 費	920,376,000	16.2	14.8	860,919,756	16.4	14.3	93.5	91.8
経 費	1,136,516,000	20.0	19.1	967,226,500	18.4	18.5	85.1	91.5
減 価 償 却 費	370,406,000	6.5	6.0	366,680,884	7.0	6.2	99.0	99.1
資 産 減 耗 費	5,461,000	0.1	0.4	4,733,105	0.1	0.4	86.7	88.9
研 究 研 修 費	10,483,000	0.2	0.2	5,844,923	0.1	0.1	55.8	62.2
小 計 (医 業 費 用)	5,490,650,000	96.7	96.0	5,088,303,834 (うち仮払消費税118,768,254円)	96.7	95.9	92.7	94.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,438,000	1.0	1.2	56,637,145	1.1	1.2	95.3	97.6
長期前払消費税額 償却	21,038,000	0.4	0.4	21,038,000	0.4	0.4	100.0	100.0
雑 損 失	64,710,000	1.1	1.5	58,484,258	1.1	1.6	90.4	100.0
消 費 税	15,741,000	0.3	0.2	12,290,100	0.2	0.2	78.1	81.9
小 計 (医 業 外 費 用)	160,927,000	2.8	3.3	148,449,503 (うち仮払消費税0円)	2.8	3.4	92.2	97.8
附 帯 事 業 費 用	26,174,000	0.5	0.1	22,583,076 (うち仮払消費税60,895円)	0.4	0.1	86.3	85.2
特 別 損 失	-	-	0.6	-	-	0.6	0.0	100.0
予 備 費	2,500,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,680,251,000	100.0	100.0	5,259,336,413 (うち仮払消費税118,829,149円)	100.0	100.0	92.6	94.8

別表2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)		(単位:円、%)					
科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率
		本年度	前年度		本年度	前年度	
企 業 債	98,028,000	33.0	70.5	57,600,000	22.4	68.8	91.8
負 担 金	177,296,000	59.6	28.9	177,295,780	69.0	30.5	99.3
補 助 金	21,972,000	7.4	0.6	21,972,000	8.6	0.7	100.0
合 計	297,296,000	100.0	100.0	256,867,780	100.0	100.0	94.0

(資本的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
施 設 費	39,432,000	6.8	4.0	0	0.0	3.1	0.0	75.2
資 産 購 入 費	86,155,000	14.8	50.7	86,154,420	16.1	49.7	100.0	93.3
リ ー ス 資 産 購 入 費	882,000	0.2	0.0	744,260	0.1	0.0	84.4	100.0
小 計 (建 設 改 良 費)	126,469,000	21.8	54.6	うち仮払消費税7,832,220円) 86,898,680	16.2	52.8	68.7	92.0
企 業 債 償 還 金	454,417,000	78.2	45.4	449,250,252	83.8	47.2	98.9	99.0
小 計 (企 業 債 償 還 金)	454,417,000	78.2	45.4	449,250,252	83.8	47.2	98.9	99.0
合 計	580,886,000	100.0	100.0	うち仮払消費税7,832,220円) 536,148,932	100.0	100.0	92.3	95.1

別表3

貸 借 対 照 表

科 目	借 方				
	令和5年度	令和4年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	4,945,967,216	5,252,573,090	59.1	56.9	△ 5.8
(1)有形固定資産	4,843,702,656	5,114,266,530	57.9	55.4	△ 5.3
ア 土地	273,756,526	273,756,526	3.3	3.0	0.0
イ 建物	3,885,701,213	4,076,851,070	46.4	44.1	△ 4.7
ウ 車両	7,092,394	159,829	0.1	0.0	4,337.5
エ 器械備品	674,608,381	759,578,363	8.1	8.2	△ 11.2
オ リース資産	2,544,142	3,920,742	0.0	0.0	△ 35.1
(2)無形固定資産	50,976,000	65,980,000	0.6	0.7	△ 22.7
ア ソフトウェア	50,976,000	65,980,000	0.6	0.7	△ 22.7
(3)投資その他の資産	51,288,560	72,326,560	0.6	0.8	△ 29.1
ア 長期前払消費税	51,288,560	72,326,560	0.6	0.8	△ 29.1
2 流動資産	3,426,454,552	3,982,673,822	40.9	43.1	△ 14.0
(1)現金預金	2,760,672,393	2,990,007,533	33.0	32.4	△ 7.7
(2)未収金	662,332,004	994,693,699	7.9	10.8	△ 33.4
貸倒引当金	△ 13,371,075	△ 15,648,682	△ 0.2	△ 0.2	△ 14.6
(3)貯蔵品	16,791,230	13,621,272	0.2	0.1	23.3
(4)前払金	30,000	-	0.0	-	-
資 産 合 計	8,372,421,768	9,235,246,912	100.0	100.0	△ 9.3

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	3,758,200,012	3,996,501,088	44.9	43.3	△ 6.0
(1) 企業債	2,713,202,235	3,112,143,855	32.4	33.7	△ 12.8
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,713,202,235	3,112,143,855	32.4	33.7	△ 12.8
(2) 引当金	1,042,966,957	880,977,153	12.5	9.5	18.4
ア 退職給付引当金	1,042,966,957	880,977,153	12.5	9.5	18.4
(3) 長期リース債務	2,030,820	3,380,080	0.0	0.0	△ 39.9
4 流動負債	1,126,362,405	1,141,916,510	13.5	12.4	△ 1.4
(1) 企業債	456,541,620	449,250,252	5.5	4.9	1.6
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	456,541,620	449,250,252	5.5	4.9	1.6
(2) 引当金	155,495,851	147,816,820	1.9	1.6	5.2
ア 賞与引当金	155,495,851	147,816,820	1.9	1.6	5.2
(3) 短期リース債務	716,760	881,760	0.0	0.0	△ 18.7
(4) 一時借入金	200,000,000	200,000,000	2.4	2.2	0.0
(5) 未払金	294,736,003	325,970,470	3.5	3.5	△ 9.6
(6) その他流動負債	18,872,171	17,997,208	0.2	0.2	4.9
5 繰延収益	1,126,247,863	1,074,119,786	13.5	11.6	4.9
(1) 長期前受金	6,884,262,640	6,679,388,347	82.2	72.3	3.1
長期前受金収益化累計額	△ 5,758,014,777	△ 5,605,268,561	△ 68.8	△ 60.7	2.7
6 資本金	1,207,261,008	1,207,261,008	14.4	13.1	0.0
7 剰余金	1,154,350,480	1,815,448,520	13.8	19.7	△ 36.4
(1) 資本剰余金	131,948,299	131,948,299	1.6	1.4	0.0
ア 他会計負担金	119,799,999	119,799,999	1.4	1.3	0.0
イ 受贈財産評価額	6,098,300	6,098,300	0.1	0.1	0.0
ウ 寄附金	6,050,000	6,050,000	0.1	0.1	0.0
(2) 利益剰余金	1,022,402,181	1,683,500,221	12.2	18.2	△ 39.3
ア 減債積立金	1,400,000,000	600,000,000	16.7	6.5	133.3
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 377,597,819	1,083,500,221	△ 4.5	11.7	△ 134.8
負債・資本合計	8,372,421,768	9,235,246,912	100.0	100.0	△ 9.3

別表4

病院事業経営分析状況

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
使用許可病床数		220 床	220 床	0 床	0.0
外来患者数	年 計	90,588 人	90,729 人	△ 141 人	△ 0.2
	一日平均	372.8 人	373.4 人	△ 0.6 人	△ 0.2
入院患者数	年 計	48,508 人	40,450 人	8,058 人	19.9
	一日平均	132.5 人	110.8 人	21.7 人	19.6
病床稼働率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$ (48,508) (80,520)	60.2 %	50.4 %	9.8 ポイント	19.4
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$ (90,588) (48,508)	186.7 %	224.3 %	△ 37.6 ポイント	△ 16.7
職 員 数 (※)	医 師	37 (27) 人	33 (27) 人	4 - 人	12.1 (0.0)
	看護師 正 看 准 看	152 (37) 人	155 (38) 人	△ 3 (△ 1) 人	△ 1.9 (△ 2.6)
		0 (2) 人	0 (2) 人	0 (0) 人	0.0 (0.0)
	医療技術職員	44 (9) 人	46 (8) 人	△ 2 (1) 人	△ 4.3 (12.5)
	事務職員	20 (28) 人	18 (26) 人	2 (2) 人	11.1 (7.7)
	その他の職員	0 (18) 人	0 (20) 人	0 (△ 2) 人	0.0 (△ 10.0)
計		253 (121) 人	252 (121) 人	1 - 人	0.4 (0.0)
患者一人一日当たりの収益		$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$ (3,985,183,553) (139,096)	28,491.6 円	159.0 円	0.6
患者一人一日当たりの費用		$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$ (4,969,535,580) (139,096)	36,361.4 円	△ 634.0 円	△ 1.7

患者一人一日当たりの診療収益	入院収益	(2,527,690,308)	52,108.7 円	58,817.1 円	△ 6,708.4 円	△ 11.4
	年延入院患者数	(48,508)				
	外来収益	(1,149,213,861)	12,686.2 円	11,504.6 円	1,181.6 円	10.3
計	年延外来患者数	(90,588)				
	入院外来収益	(3,676,904,169)	26,434.3 円	26,093.7 円	340.6 円	1.3
	年延入院外来患者数	(139,096)				
医薬品	薬品費	(522,934,234)	3,759.5 円	3,165.7 円	593.8 円	18.8
	年延入院外来患者数	(139,096)				
	その他診療材料費	(266,042,745)	1,912.7 円	1,939.7 円	△ 27.0 円	△ 1.4
計	年延入院外来患者数	(139,096)				
	薬品・その他診療材料費	(788,976,979)	5,672.2 円	5,105.4 円	566.8 円	11.1
	年延入院外来患者数	(139,096)				
一食当たりの給食材料費	給食材料費	(33,358,429)	290.9 円	295.0 円	△ 4.1 円	△ 1.4
	患者給食数	(114,675)				
検査件数			206,212 件	211,051 件	△ 4,839 件	△ 2.3
X線照射件数			29,023 件	28,015 件	1,008 件	3.6
医業費用に占める割合	給与費	(2,881,377,423)	58.0 %	60.2 %	△ 2.2 ポイント	△ 3.7
	医業費用	(4,969,535,580)				
		×100				
材料費	材料費	(830,917,859)	16.7 %	14.7 %	2.0 ポイント	13.6
	医業費用	(4,969,535,580)				
		×100				
医業収益に占める給与費	給与費	(2,881,377,423)	72.3 %	76.8 %	△ 4.5 ポイント	△ 5.9
	医業収益	(3,985,183,553)				
		×100				

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

別表5

病院事業財務分析状況

(単位:円、%)

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	備 考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (4,945,967,216)}}{\text{資産合計 (8,372,421,768)}} \times 100$	59.1	56.9	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (3,758,200,012)}}{\text{負債資本合計 (8,372,421,768)}} \times 100$	44.9	43.3	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(1,207,261,008)} + \text{剰余金(1,154,350,480)} + \text{評価差額等(-)} + \text{繰延収益(1,126,247,863)}}{\text{負債資本合計 (8,372,421,768)}} \times 100$	41.7	44.4	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (1,126,362,405)}}{\text{負債資本合計 (8,372,421,768)}} \times 100$	13.5	12.4	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (4,945,967,216)}}{\text{資本金(1,207,261,008)} + \text{剰余金(1,154,350,480)} + \text{評価差額等(-)} + \text{固定負債(3,758,200,012)} + \text{繰延収益(1,126,247,863)}} \times 100$	68.3	64.9	
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益 (3,985,183,553)}}{[\text{期首固定資産 (5,252,573,090)} + \text{期末固定資産 (4,945,967,216)}] \times 1/2}$	0.8	0.7	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,426,454,552)}}{\text{流動負債 (1,126,362,405)}} \times 100$	304.2	348.8	
現金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,760,672,393)}}{\text{流動負債 (1,126,362,405)}} \times 100$	245.1	261.8	
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益 (3,985,183,553)}}{[\text{期首流動資産 (3,982,673,822)} + \text{期末流動資産 (3,426,454,552)}] \times 1/2}$	1.1	1.1	

未 収 金 回 転 率	医 業 収 益 (3,985,183,553)			4.8	3.4	
	$\frac{[\text{期首未収金} (994,693,699) + \text{期末未収金} (662,332,004)] \times 1/2}{\text{連結決算の財源に充てるための企業債・長期借入金} (3,169,743,855) + \text{その他の企業債・長期借入金} (-) + \text{一時借入金} (200,000,000) + \text{リース債務} (-)} \times 100$					
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} (56,637,145) + \text{企業債取扱諸費} (-)}{\text{連結決算の財源に充てるための企業債・長期借入金} (3,169,743,855) + \text{その他の企業債・長期借入金} (-) + \text{一時借入金} (200,000,000) + \text{リース債務} (-)} \times 100$			1.7	1.6	
事 業 収 益 対 事 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} (3,985,183,553) + \text{営業外収益} (462,372,945)}{\text{営業費用} (4,969,535,580) + \text{営業外費用} (249,424,755)} \times 100$			85.2	83.6	
事 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} (3,985,183,553)}{\text{営業費用} (4,969,535,580)} \times 100$			80.2	78.4	
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金} (449,250,252)}{\text{減価償却費} (366,680,884)} \times 100$			122.5	123.9	
企 業 債 償 還 額 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金} (449,250,252)}{\text{入院外来収益} (3,676,904,169)} \times 100$			12.2	11.5	
企 業 債 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息} (54,756,735)}{\text{入院外来収益} (3,676,904,169)} \times 100$			1.5	1.7	
企 業 債 元 利 償 還 金 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金} (504,006,987)}{\text{入院外来収益} (3,676,904,169)} \times 100$			13.7	13.2	
職 員 給 与 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費} (2,881,377,423)}{\text{入院外来収益} (3,676,904,169)} \times 100$			78.4	83.8	

※ 負債資本合計額は、固定負債(3,758,200,012)、流動負債(1,126,362,405)、繰延収益(1,126,247,863)、資本金(1,207,261,008)、

剰余金(1,154,350,480)を合計したものの。

水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 1,311,710,103 円、事業費が 1,174,763,964 円で、差引き 136,946,139 円の純利益が発生し、20 年続けての黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業収益	1,311,710,103	1,374,988,395	1,399,943,075	1,424,092,193	1,438,071,842
事業費	1,174,763,964	1,244,906,332	1,174,489,050	1,163,721,221	1,195,154,689
純 損 益	136,946,139	130,082,063	225,454,025	260,370,972	242,917,153

事業収益は、前年度に比べ 63,278,292 円 (4.6%) の減で、その内訳は、営業収益が 1,158,752,825 円で前年度に比べ 39,847,286 円 (3.6%) の増、営業外収益が 152,957,278 円で前年度に比べ 103,125,578 円 (40.3%) の減となっている。

事業費は、委託料が増加したものの、修繕費や動力費などが減少したことにより、事業全体としては前年度に比べ 70,142,368 円 (5.6%) の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益が 6,537,801 円で、前年度に比べ 99,341,435 円 (107.0%) の増となり、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 136,946,139 円となり、前年度に比べ 6,864,076 円 (5.3%) の増となっている。

そして、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,565,307,515 円にその他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円及び当年度純利益 136,946,139 円とを加えた 3,772,253,654 円となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,158,752,825	1,118,905,539	39,847,286	3.6
営 業 費 用	1,152,215,024	1,211,709,173	△ 59,494,149	△ 4.9
営 業 利 益	6,537,801	△ 92,803,634	99,341,435	107.0
営 業 外 収 益	152,957,278	256,082,856	△ 103,125,578	△ 40.3
営 業 外 費 用	22,548,940	33,197,159	△ 10,648,219	△ 32.1
経 常 利 益	136,946,139	130,082,063	6,864,076	5.3
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	136,946,139	130,082,063	6,864,076	5.3
前年度繰越利益剰余金	3,565,307,515	3,535,225,452	30,082,063	0.9
その他未処分利益剰余金変動額	70,000,000	-	70,000,000	-
当年度未処分利益剰余金	3,772,253,654	3,665,307,515	106,946,139	2.9

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「水道事業経営分析状況」に示すとおり、当年度の総配水量は7,821,214m³で、前年度の8,040,063m³に比べ218,849m³(2.7%)の減となっている。

水源の内訳は、自己水が5,757,294m³で、前年度に比べ143,314m³(2.4%)の減となっており、総配水量に占める割合(自己水比率)は73.6%で、前年度よりも0.2ポイント増加している。

一方、自己水以外としては、これを大阪広域水道企業団水及び三郷町営水で賄っており、当年度の受水量は2,063,920m³で、前年度に比べ75,535m³(3.5%)の減となっており、総配水量に占める受水量の割合は26.4%で、前年度よりも0.2ポイント減少している。

また、総配水量7,821,214 m³のうち、当年度の有収水量7,294,439m³が占める割合を示す有収率は93.3%であり、前年度と同じ値となっている。

給水収益の水道料金に係る用途区分別の使用水量と料金の前年度比較の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	増減量・額	増減率	構成比
一 般 用	家 事 用	水 量	4,679,618	4,733,798	△ 54,180	△ 1.1	64.2
		料 金	648,849,865	597,372,094	51,477,771	8.6	57.4
	共 同 住 宅 用	水 量	1,278,088	1,302,294	△ 24,206	△ 1.9	17.5
		料 金	144,819,005	128,352,279	16,466,726	12.8	12.8
	営 業 用	水 量	475,036	506,064	△ 31,028	△ 6.1	6.5
		料 金	115,656,662	121,827,940	△ 6,171,278	△ 5.1	10.2
	会 社 用	水 量	578,812	632,697	△ 53,885	△ 8.5	7.9
		料 金	148,322,035	161,698,328	△ 13,376,293	△ 8.3	13.1
	官公庁用	水 量	235,172	276,168	△ 40,996	△ 14.8	3.2
		料 金	62,468,598	74,076,941	△ 11,608,343	△ 15.7	5.5
湯 屋 用		水 量	4,920	5,300	△ 380	△ 7.2	0.1
		料 金	340,200	318,300	21,900	6.9	0.0
プ ー ル用		水 量	38,035	36,544	1,491	4.1	0.5
		料 金	3,623,345	3,396,690	226,655	6.7	0.3
臨時工事用		水 量	4,758	5,899	△ 1,141	△ 19.3	0.1
		料 金	5,431,930	4,903,335	528,595	10.8	0.5
計		水 量	7,294,439	7,498,764	△ 204,325	△ 2.7	100.0
		料 金	1,129,511,640	1,091,945,907	37,565,733	3.4	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

営業収益は 1,158,752,825 円で、前年度に比べ 39,847,286 円 (3.6%) の増となっている。この要因は、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額を実施しなかったことにより、給水収益が 37,565,733 円 (3.4%) の増となったことなどによるものである。

営業外収益は 152,957,278 円で、前年度に比べ 103,125,578 円 (40.3%) の減となっている。これについては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、他会計繰入金 が 94,677,197 円 (95.7%) の減となったことなどによるものである。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
給 水 収 益	1,129,511,640	86.1	1,091,945,907	79.4	37,565,733	3.4
受 託 工 事 収 益	3,537,000	0.3	3,360,500	0.2	176,500	5.3
そ の 他 営 業 収 益	25,704,185	2.0	23,599,132	1.7	2,105,053	8.9
小 計(営業収益)	1,158,752,825	88.3	1,118,905,539	81.4	39,847,286	3.6
受取利息及び配当金	84,966	0.0	85,408	0.0	△ 442	△ 0.5
加 入 金	27,240,000	2.1	22,980,000	1.7	4,260,000	18.5
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	4,229,803	0.3	98,907,000	7.2	△ 94,677,197	△ 95.7
長 期 前 受 金 戻 入	117,907,510	9.0	130,982,991	9.5	△ 13,075,481	△ 10.0
雑 収 益	3,494,999	0.3	3,127,457	0.2	367,542	11.8
小計(営業外収益)	152,957,278	11.7	256,082,856	18.6	△ 103,125,578	△ 40.3
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	1,311,710,103	100.0	1,374,988,395	100.0	△ 63,278,292	△ 4.6

次に、決算額を予算執行面からみると、別表１の「予算決算対照比較表（収益的収入）」に示すとおり、予算現額 1,454,575,000 円に対し、決算額は 1,429,691,880 円（仮受消費税 118,022,948 円を含む。）で、収入率は 98.3%となり、前年度の 100.6%より 2.3 ポイント減少している。

（２）事業費

事業費の決算額は 1,174,763,964 円で、前年度に比べ 70,142,368 円（5.6%）の減となっている。この要因は、委託料が 150,724,823 円で前年度に比べ 10,149,527 円（7.2%）増加しているものの、修繕費が 93,749,847 円で前年度に比べ 31,894,740 円（25.4%）の減、動力費が 75,076,659 円で前年度に比べ 17,218,233 円（18.7%）の減、路面復旧費が 4,114,467 円で前年度に比べ 1,726,532 円（29.6%）の減となったことなどによるものである。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	176,387,462	15.0	174,100,883	14.0	2,286,579	1.3
支 払 利 息	22,090,213	1.9	23,038,348	1.9	△ 948,135	△ 4.1
減 価 償 却 費	446,403,022	38.0	446,395,465	35.9	7,557	0.0
動 力 費	75,076,659	6.4	92,294,892	7.4	△ 17,218,233	△ 18.7
修 繕 費	93,749,847	8.0	125,644,587	10.1	△ 31,894,740	△ 25.4
受 水 費	149,042,982	12.7	154,510,368	12.4	△ 5,467,386	△ 3.5
委 託 料	150,724,823	12.8	140,575,296	11.3	10,149,527	7.2
路 面 復 旧 費	4,114,467	0.4	5,840,999	0.5	△ 1,726,532	△ 29.6
薬 品 費	2,000,327	0.2	2,816,329	0.2	△ 816,002	△ 29.0
そ の 他	55,174,162	4.7	79,689,165	6.4	△ 24,515,003	△ 30.8
合 計	1,174,763,964	100.0	1,244,906,332	100.0	△ 70,142,368	△ 5.6

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額 1,433,230,000 円に対して、決算額は 1,227,228,646 円（仮払消費税 51,673,226 円を含む。）で、85.6%の執行率となっており、前年度の執行率 90.0% に比べ 4.4 ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 512,320,000 円に対して決算額は 308,953,328 円で、60.3%の収入率となっており、前年度の 56.1%に比べ 4.2 ポイント増加している。

一方、支出は予算現額 1,213,268,000 円に対して決算額は 966,212,923 円（仮払消費税 65,078,980 円を含む。）で、79.6%の執行率となっており、前年度の 81.1%に比べ 1.5 ポイント減少している。

科目別の予算執行状況は、漏水の防止や耐震化を図るため老朽管等の更新事業を行う配水管整備費が、予算現額 658,215,000 円に対して決算額は 520,482,502 円（仮払消費税を含む。）で、執行率が 79.1%となっている。

また、下水道工事にかかる配水管布設替工事、消火栓の設置依頼工事などの配水施設改良費は、予算現額 156,378,000 円に対して決算額は 104,086,517 円（仮払消費税を含む。）で、執行率が 66.6%となっている。

そして、水道施設更新事業等を行う施設等整備費は、予算現額 167,600,000 円に対して決算額は 121,888,800 円（仮払消費税を含む。）で、執行率が 72.7%となっている。

また、企業債が 277,000,000 円発行されており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 657,259,595 円については、当年度の資本的収支における消費税額より発生する消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,824,067 円、過年度損益勘定留保資金 76,388,120 円、当年度損益勘定留保資金 466,047,408 円及び建設改良積立金 70,000,000 円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表 3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は 13,011,176,953 円で、前年度に比べ 236,932,489 円（1.9%）の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は 9,931,274,057 円で、前年度に比べ 281,949,815 円（2.9%）の増となっている。この要因は、構築物が前年度に比べ 180,609,091 円（2.2%）の増、建設仮勘定が前年度に比べ 62,109,510 円（137.5%）の増、工具器具及び備品が前年度と比べ 21,113,750 円（182.5%）の増、機械及び装置が前年度に比べ 17,064,453 円（3.2%）の増となったことなどによるものである。

また、流動資産は 3,079,902,896 円で、前年度に比べ 45,017,326 円（1.4%）の減となっている。この要因は、未収金が前年度に比べ 69,493,512 円（56.4%）の増となったものの、現金預金が前年度に比べ 116,077,140 円（3.9%）の減となったことなどによるものである。

なお、当年度の決算における未収金は 192,679,390 円であったが、水道料金に係る未収金は、令和 5 年度分が大半を占めており、その未収金に関しては、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和 6 年 6 月末までにその大部分が収納されている。

令和 5 年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高 123,185,878 円に対して 117,463,080 円が回収され、回収率は 95.4%となっている。回収後の残高 5,722,798 円のうち、不納欠損となった 555,509 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては、5,167,289 円となり、前年度に比べ 302,371 円（5.5%）の増となっている。

当年度中における水道料金等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度 未収金残高	令和5年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和5年度 未収金残高
過年度分	123,185,878	117,463,080	555,509	5,167,289
令和5年度分	-	-	-	187,512,101
合 計				192,679,390

次に、負債合計額は 5,553,003,626 円で、前年度に比べ 99,986,350 円（1.8%）の増となっている。

固定負債は 2,664,250,509 円で、前年度に比べ 79,382,589 円（3.1%）の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 85,725,809 円（4.5%）の増となったことによるものである。

流動負債は 783,211,545 円で、前年度に比べ 83,657,943 円（12.0%）の増となっている。この要因は、未払金が前年度に比べ 79,199,341 円（21.6%）の増となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は 7,458,173,327 円で、前年度に比べ 136,946,139 円（1.9%）の増となっている。内訳は、資本金が 1,083,076,115 円で前年度と同額であり、剰余金は 6,375,097,212 円で前年度に比べ 136,946,139 円（2.2%）の増となっている。この要因は、利益剰余金が前年度に比べ 136,946,139 円（2.6%）の増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 383,625,240 円で、前年度末に比べ 128,711,824 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 586,883,258 円で、前年度末に比べ 115,076,790 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 87,180,878 円で、前年度末に比べ 63,895,934 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 116,077,140 円減少し、資金期末残高は 2,883,590,699 円となっている。

む す び

令和 5 年度の決算状況をみると、当年度純利益は 136,946,139 円となり、前年度に比べ 6,864,076 円（5.3%）の増となっている。

事業収益は、給水収益においては、前年度に実施された、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を踏まえた水道料金の減額が実施されなかったことにより、前年度に比べ 37,565,733 円（3.4%）の増となったものの、他会計繰入金において、前年度の水道料金減額の財源となった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、前年度に比べ 94,677,197 円（95.7%）の減となっている。

また、事業費においては、3 事業収支（2）事業費の表に示す動力費が、電力会社が実施したエネルギー価格高騰対策による料金単価の減額措置により 17,218,233 円（18.7%）減の 75,076,659 円となったこと、受水費が 5,467,386 円（3.5%）減の 149,042,982 円となったことなどにより、前年度に比べ 70,142,368 円（5.6%）減の 1,174,763,964 円となっている。

業務状況としては、給水人口は、前年度に比べ 287 人（0.4%）減の 67,526 人となっている。また、総配水量は、前年度に比べ 218,849 m³（2.7%）減の 7,821,214 m³となり、その内訳は、自己水量が前年度に比べ 143,314 m³（2.4%）減の 5,757,294 m³、自己水以外の受水量が前年度に比べ 75,535 m³（3.5%）減の 2,063,920 m³となっている。

令和 5 年度決算においては、平成 16 年度から 20 年連続で黒字経営を維持し、純利益は 136,946,139 円となり、前年度繰越利益剰余金 3,565,307,515 円とその他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円を加え、当年度未処分利益剰余金として 3,772,253,654 円を計上し、良好な経営状態であるといえる。

しかしながら、今後も、給水人口の減少や節水器具の普及などにより、水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる。一方、法定耐用年数を超えた管路延長を示す指標である管路経年化率は前年度に比べ 0.61 ポイント増加し、管路の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度更新した管路延長の割合を示す管理更新率は前年度に比べ 0.02 ポイント減少しているが、水道インフラの耐震化については概ね計画通りに進捗しており、今後も引き続き計画的に進められたい。

また、水道事業の運営基盤の強化を図り、将来も安全・安心な水を持続的、安定的に供給していくため、令和 7 年 4 月の大阪広域水道企業団との統合に向けての取組を着実に進められたい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	水道事業経営分析状況
別 表 5	水道事業財務分析状況
別 表 6	近隣都市業務分析比較表

別表 1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 水 収 益	1,274,515,000	87.6	80.7	1,242,429,612	86.9	80.7	97.5	100.6
受 託 工 事 収 益	6,154,000	0.4	0.4	3,537,000	0.2	0.2	57.5	53.1
そ の 他 営 業 収 益	30,328,000	2.1	2.1	27,997,202	2.0	1.7	92.3	82.9
小 計				(うち仮受消費税 115,210,989)				
(営 業 収 益)	1,310,997,000	90.1	83.2	1,273,963,814	89.1	82.6	97.2	99.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,000	0.0	0.0	84,966	0.0	0.0	114.8	109.5
加 入 金	20,922,000	1.4	1.5	29,964,000	2.1	1.7	143.2	116.1
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	4,589,000	0.3	6.7	4,229,803	0.3	6.6	92.2	99.3
消 費 税 還 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	117,514,000	8.1	8.5	117,907,510	8.2	8.8	100.3	103.7
雑 収 益	479,000	0.0	0.0	3,541,787	0.2	0.2	739.4	556.4
小 計				(うち仮受消費税 2,811,959)				
(営 業 外 収 益)	143,578,000	9.9	16.8	155,728,066	10.9	17.4	108.5	104.1
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計								
(特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,454,575,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 118,022,948)	100.0	100.0	98.3	100.6

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
原 水 及 び 浄 水 費	516,441,000	36.0	33.2	412,556,318	33.6	33.6	79.9	91.3
配 水 及 び 給 水 費	176,248,900	12.3	13.3	143,314,254	11.7	13.3	81.3	89.9
受 託 工 事 費	12,072,000	0.8	0.8	9,981,104	0.8	0.7	82.7	84.3
水 質 検 査 費	18,444,000	1.3	1.2	18,251,829	1.5	1.3	99.0	99.0
業 務 費	90,078,100	6.3	7.9	82,932,239	6.8	6.2	92.1	70.1
総 係 費	93,254,000	6.5	5.8	84,102,853	6.9	5.6	90.2	86.2
減 価 償 却 費	446,405,000	31.1	30.7	446,403,022	36.4	34.0	100.0	99.5
資 産 減 耗 費	10,566,000	0.7	1.6	6,344,529	0.5	1.7	60.0	100.0
(小 計)	1,363,509,000	95.1	94.5	1,203,886,148	98.1	96.5	88.3	91.9
(営 業 費 用)				(うち仮払消費税 51,673,226)				
支 払 利 息 及 び	23,158,000	1.6	1.9	22,090,213	1.8	1.8	95.4	82.6
企 業 債 取 扱 費								
消 費 税	44,306,000	3.1	3.4	995,400	0.1	1.7	2.2	44.7
雑 支 出	257,000	0.0	0.1	256,885	0.0	0.1	100.0	100.0
(小 計)	67,721,000	4.7	5.4	23,342,498	1.9	3.5	34.5	59.1
(営 業 外 費 用)				(うち仮払消費税 -)				
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計								
(特 別 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	2,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,433,230,000	100.0	100.0	1,227,228,646	100.0	100.0	85.6	90.0
				(うち仮払消費税 51,673,226)				

別表 2

予算決算対照比較表

(資本的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	467,000,000	91.2	88.5	277,000,000	89.7	93.3	59.3	59.2
他 会 計 負 担 金	3,500,000	0.7	0.9	3,000,000	1.0	2.3	85.7	137.1
工 事 負 担 金	41,820,000	8.2	10.5	28,953,328	9.4	4.4	69.2	23.5
合 計	512,320,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 -) 308,953,328	100.0	100.0	60.3	56.1

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
配水管整備費	658,215,000	54.3	56.7	520,482,502	53.9	56.9	79.1	81.3
配水施設改良費	156,378,000	12.9	12.4	104,086,517	10.8	9.8	66.6	64.0
施設等整備費	167,600,000	13.8	9.3	121,888,800	12.6	9.5	72.7	82.5
建設負担金	840,000	0.1	-	839,872	0.1	-	100.0	-
量水器購入費	879,000	0.1	0.1	537,140	0.1	0.1	61.1	59.1
固定資産購入費	38,002,000	3.1	0.4	28,558,970	3.0	0.4	75.2	94.0
小計 (建設改良費)	1,021,914,000	84.2	79.0	776,393,801 (うち仮払消費税 65,078,980)	80.4	76.7	76.0	78.7
企業償還金	190,354,000	15.7	20.9	189,819,122	19.6	23.3	99.7	90.4
小計 (企業償還金)	190,354,000	15.7	20.9	189,819,122	19.6	23.3	99.7	90.4
予備費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,213,268,000	100.0	100.0	966,212,923 (うち仮払消費税 65,078,980)	100.0	100.0	79.6	81.1

別表 3

貸 借 対 照 表

科 目	借 方				
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	構 成 比		増減率
			本 年 度	前 年 度	
1 固定資産	9,931,274,057	9,649,324,242	76.3	75.5	2.9
(1) 有形固定資産	9,910,745,087	9,627,702,079	76.2	75.4	2.9
イ 土地	516,302,771	516,302,771	4.0	4.0	0.0
ロ 建物	178,792,077	177,821,031	1.4	1.4	0.5
ハ 構築物	8,464,112,418	8,283,503,327	65.1	64.8	2.2
ニ 機械及び装置	548,567,022	531,502,569	4.2	4.2	3.2
ホ 量水器	60,975,744	60,658,836	0.5	0.5	0.5
ヘ 車両及び運搬具	2,036,937	1,178,687	0.0	0.0	72.8
ト 工具器具及び備品	32,680,806	11,567,056	0.3	0.1	182.5
チ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
リ 建設仮勘定	107,277,312	45,167,802	0.8	0.4	137.5
(2) 無形固定資産	20,528,970	21,622,163	0.2	0.2	△ 5.1
イ 施設利用権	19,483,758	20,583,283	0.1	0.2	△ 5.3
ロ 電話加入権	860,210	933,010	0.0	0.0	△ 7.8
ハ ソフトウェア	185,002	105,870	0.0	0.0	74.7
(3) 投資	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—
2 流動資産	3,079,902,896	3,124,920,222	23.7	24.5	△ 1.4
(1) 現金預金	2,883,590,699	2,999,667,839	22.2	23.5	△ 3.9
(2) 未収金	192,679,390	123,185,878	1.5	1.0	56.4
貸倒引当金	△ 962,774	△ 948,465	△ 0.0	△ 0.0	1.5
(3) 貯蔵品	4,569,920	3,014,970	0.0	0.0	51.6
(4) 前払費用、前払金	25,661	0	0.0	0.0	皆増
資 産 合 計	13,011,176,953	12,774,244,464	100.0	100.0	1.9

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	2,664,250,509	2,584,867,920	20.5	20.2	3.1
(1) 企業債	1,993,518,193	1,907,792,384	15.3	14.9	4.5
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,993,518,193	1,907,792,384	15.3	14.9	4.5
(2) 引当金	670,732,316	677,075,536	5.2	5.3	△ 0.9
イ 退職給付引当金	188,473,369	177,494,805	1.4	1.4	6.2
ロ 修繕引当金	482,258,947	499,580,731	3.7	3.9	△ 3.5
4 流動負債	783,211,545	699,553,602	6.0	5.5	12.0
(1) 一時借入金	0	7,000,000	0.0	0.1	皆減
(2) 企業債	197,074,191	188,619,122	1.5	1.5	4.5
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	197,074,191	188,619,122	1.5	1.5	4.5
(3) 未払金	446,502,793	367,303,452	3.4	2.9	21.6
(4) 前受金	0	0	0.0	0.0	—
(5) 引当金	17,863,102	17,001,513	0.1	0.1	5.1
イ 賞与引当金	17,863,102	17,001,513	0.1	0.1	5.1
(6) 預り金	107,281,459	105,739,515	0.8	0.8	1.5
(7) 予納金	14,490,000	13,890,000	0.1	0.1	4.3
5 繰延収益	2,105,541,572	2,168,595,754	16.2	17.0	△ 2.9
(1) 長期前受金	5,605,568,880	5,570,434,773	43.1	43.6	0.6
収益化累計額	△ 3,500,027,308	△ 3,401,839,019	△ 26.9	△ 26.6	2.9
6 資本金	1,083,076,115	1,083,076,115	8.3	8.5	0.0
7 剰余金	6,375,097,212	6,238,151,073	49.0	48.8	2.2
(1) 資本剰余金	1,000,041,266	1,000,041,266	7.7	7.8	0.0
イ 工事負担金	907,482,945	907,482,945	7.0	7.1	0.0
ロ 受贈財産評価額	33,699,750	33,699,750	0.3	0.3	0.0
ハ 国庫補助金	90,000	90,000	0.0	0.0	0.0
ニ 府補助金	26,622,000	26,622,000	0.2	0.2	0.0
ホ 他会計補助金	1,120,957	1,120,957	0.0	0.0	0.0
ヘ 他会計負担金	31,025,614	31,025,614	0.2	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	5,375,055,946	5,238,109,807	41.3	41.0	2.6
イ 減債積立金	670,707,928	670,707,928	5.2	5.3	0.0
ロ 利益積立金	2,094,364	2,094,364	0.0	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	930,000,000	900,000,000	7.1	7.0	3.3
ニ 当年度未処分利益 剰余金	3,772,253,654	3,665,307,515	29.0	28.7	2.9
負債・資本合計	13,011,176,953	12,774,244,464	100.0	100.0	1.9

別表 4

水 道 事 業 経 営 分 析 状 況

項 目		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)	
施	給水区域内人口(A)	67,637 人	67,917 人	△ 280 人	△ 0.4	
	給 水 人 口(B)	67,526 人	67,813 人	△ 287 人	△ 0.4	
	普 及 率 (B/A)	99.8 %	99.8 %	0.0 ポイ ント	0.0	
	設	配水管 延長	50m/m以上 75m/m未満	43,038 m	43,507 m	△ 469 m
75m/m以上 300m/m未満			187,481 m	187,897 m	△ 416 m	△ 0.2
300m/m以上			28,046 m	27,979 m	67 m	0.2
計			258,565 m	259,383 m	△ 818 m	△ 0.3
業 <						

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

水道事業財務分析状況

(単位: %)

項 目	算 式	本年度	前年度	増減率
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}(9,931,274,057\text{円})}{\text{資産合計}(13,011,176,953\text{円})} \times 100$	76.3	75.5	1.1
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}(3,079,902,896\text{円})}{\text{資産合計}(13,011,176,953\text{円})} \times 100$	23.7	24.5	△ 3.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}(2,664,250,509\text{円})}{\text{負債資本合計}(13,011,176,953\text{円})} \times 100$	20.5	20.2	1.5
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}(783,211,545\text{円})}{\text{負債資本合計}(13,011,176,953\text{円})} \times 100$	6.0	5.5	9.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益} (1,083,076,115\text{円})(6,375,097,212\text{円})(\text{一円}) (2,105,541,572\text{円})}{\text{負債資本合計}(13,011,176,953\text{円})} \times 100$	73.5	74.3	△ 1.1
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}(3,079,902,896\text{円})}{\text{固定資産}(9,931,274,057\text{円})} \times 100$	31.0	32.4	△ 4.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(3,079,902,896\text{円})}{\text{流動負債}(783,211,545\text{円})} \times 100$	393.2	446.7	△ 12.0
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(5,049,771,809\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} (2,999,667,839\text{円})(2,883,590,699\text{円})$	1.7	1.2	41.7
総 収 益 対 総 費 用 率	$\frac{\text{総収益}(1,311,710,103\text{円})}{\text{総費用}(1,174,763,964\text{円})} \times 100$	111.7	110.4	1.2
営 業 収 益 対 営 業 費 用 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} (1,158,752,825\text{円})(3,537,000\text{円})}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} (1,152,215,024\text{円})(9,956,026\text{円})} \times 100$	101.1	92.8	8.9
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 率	$\frac{\text{営業外収益}(152,957,278\text{円})}{\text{営業外費用}(22,548,940\text{円})} \times 100$	678.3	771.4	△ 12.1
不 良 債 務 対 総 収 益 率	$\frac{\text{不良債務}(0\text{円})}{\text{総収益}(1,311,710,103\text{円})} \times 100$	0.0	0.0	-
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} (22,090,213\text{円})(\text{一円})}{(2,190,592,384\text{円})} \times 100$ 負債(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 +その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務)	1.0	1.1	△ 9.1

別表 6

近 隣 都 市 業 務 分 析 比 較 表

項 目	算 式	柏 原 市	藤 井 寺 市	羽 曳 野 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	八 尾 市	大 阪 狭 山 市
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.3	93.1	91.1	91.5	84.3	92.5	89.0	93.3
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	52.1	85.9	79.6	54.6	53.1	56.9	53.8	87.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	58.4	92.2	87.4	59.7	63.0	61.5	60.4	93.4
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.3	98.1	96.7	98.3	92.7	96.9	94.2	99.0
固定資産使用効率 (m ³ :1万円当り)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.9	6.4	5.2	5.0	5.2	7.4	9.6	8.3
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	154円85銭	167円59銭	145円87銭	154円28銭	159円9銭	171円78銭	166円92銭	161円36銭
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{長期前受金戻入}} \times \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$	143円52銭	173円88銭	138円73銭	152円89銭	175円82銭	156円12銭	164円78銭	158円80銭
職 員 一 人 当 り 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	303,935	471,345	458,897	394,324	487,330	814,012	516,064	396,366
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	48,134	83,013	69,499	64,252	80,397	140,208	89,020	69,265
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{(受託工事費除く・退職金を含む) 給 水 収 益}} \times 100$	14.5	8.9	10.2	11.9	8.5	6.7	10.1	9.7
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	2,814	4,531	4,382	3,806	4,939	8,320	4,728	3,856

別表 6の2

(単位:千円)

項	目	柏 原 市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市	河内長野市	松 原 市	八 尾 市	大阪狭山市
収支状況	収 益 的 収 入	1,311,710	1,334,215	2,185,445	2,333,009	2,226,131	2,371,327	5,301,743	1,156,866
	収 益 的 支 出	1,174,764	1,090,750	1,897,336	2,154,695	2,208,631	2,192,392	4,944,327	1,057,318
	収 支 差 引	136,946	243,465	288,109	178,314	17,500	178,935	357,416	99,548
	資 本 的 収 入	308,953	234,426	494,823	625,309	745,312	48,885	1,414,579	126,393
	資 本 的 支 出	966,213	664,590	2,071,922	1,504,499	1,705,125	1,085,387	3,626,075	519,042
	収 支 差 引	△ 657,260	△ 430,164	△ 1,577,099	△ 879,190	△ 959,813	△ 1,036,502	△ 2,211,496	△ 392,649
一般会計から の繰入金	収益的収入・繰入金	6,230	0	95,753	89,904	107,105	3,458	15,930	0
	資本的収入・繰入金	3,000	-	6,981	11,546	78,221	4,000	246,648	4,219

下水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 2,149,973,509 円、事業費が 2,067,308,302 円で、差引き 82,665,207 円の純利益が発生し、黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業収益	2,149,973,509	2,157,684,296	2,154,236,829	2,143,915,236	2,155,199,101
事業費	2,067,308,302	2,070,297,863	2,039,671,987	2,045,781,310	2,080,768,933
純 損 益	82,665,207	87,386,433	114,564,842	98,133,926	74,430,168

事業収益は、前年度に比べ 7,710,787 円 (0.4%) の減で、その内訳は、営業収益が 1,511,735,201 円で前年度に比べ 5,591,614 円 (0.4%) の減、営業外収益が 638,238,308 円で前年度に比べ 2,119,173 円 (0.3%) の減となっている。

事業費は、前年度に比べ 2,989,561 円 (0.1%) の減となっており、その内訳は、営業費用が 1,866,231,937 円で前年度に比べ 15,072,577 円 (0.8%) の増、営業外費用が 201,076,365 円で前年度に比べ 18,062,138 円 (8.2%) の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 354,496,736 円であるが、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 82,665,207 円の黒字となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営業収益	1,511,735,201	1,517,326,815	△ 5,591,614	△ 0.4
営業費用	1,866,231,937	1,851,159,360	15,072,577	0.8
営業利益	△ 354,496,736	△ 333,832,545	△ 20,664,191	6.2
営業外収益	638,238,308	640,357,481	△ 2,119,173	△ 0.3
営業外費用	201,076,365	219,138,503	△ 18,062,138	△ 8.2
経常利益	82,665,207	87,386,433	△ 4,721,226	△ 5.4
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
当年度純利益	82,665,207	87,386,433	△ 4,721,226	△ 5.4
前年度繰越利益剰余金	560,419,012	473,032,579	87,386,433	18.5
当年度未処分利益剰余金	643,084,219	560,419,012	82,665,207	14.8

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「下水道事業経営分析状況」に示すとおりで、令和5年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,182人で、前年度に比べ34人増加した。行政人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は88.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。また、水洗化人口は54,325人で、水洗化率は前年度に比べ0.2ポイント増加し、92.6%となっている。なお、当年度に行った公共下水道の整備面積は柏原東及び柏原西排水区約1ha、国分排水区約2haの合計約3haとなっている。

有収水量は6,181,533m³で、前年度の6,187,382m³に比べ5,849m³（0.1%）の減となっており、これは、一般用が5,535,476m³で、前年度に比べ88,982m³（1.6%）の減となっていることが主な要因である。一般用が有収水量に占める割合は89.5%で、前年度より1.4ポイント減少している。

公共下水道使用料及び浄化槽使用料の用途別有収水量、料金（税別）は次の表のとおりである。

（単位：円、m³、%）

区 分			令和5年度	令和4年度	増減量・額	増減率	構成比
一 用	家 事 用	水 量	3,619,887	3,632,457	△ 12,570	△ 0.3	58.4
		料 金	509,302,696	510,866,490	△ 1,563,794	△ 0.3	49.4
	共 同 住 宅 用	水 量	1,108,601	1,120,819	△ 12,218	△ 1.1	17.9
		料 金	132,306,664	135,724,402	△ 3,417,738	△ 2.5	12.8
	営 業 用	水 量	230,456	236,381	△ 5,925	△ 2.5	3.7
		料 金	51,333,092	52,910,722	△ 1,577,630	△ 3.0	5.0
	会 社 用	水 量	428,895	472,747	△ 43,852	△ 9.3	6.9
		料 金	111,360,030	123,998,428	△ 12,638,398	△ 10.2	10.8
	官公庁用	水 量	147,637	162,054	△ 14,417	△ 8.9	2.4
		料 金	39,252,153	43,398,823	△ 4,146,670	△ 9.6	3.8
湯 屋 用		水 量	2,562	2,460	102	4.1	0.0
		料 金	48,678	46,740	1,938	4.1	0.0
プ ー ル 用		水 量	20,568	18,854	1,714	9.1	0.3
		料 金	5,627,797	5,095,892	531,905	10.4	0.5
浄 化 槽		水 量	19,183	19,399	△ 216	△ 1.1	0.3
		料 金	1,894,605	1,952,870	△ 58,265	△ 3.0	0.2
井 戸 水		水 量	622,927	541,610	81,317	15.0	10.0
		料 金	180,866,417	156,847,784	24,018,633	15.3	17.5
計		水 量	6,200,716	6,206,781	△ 6,065	△ 0.1	100.0
		料 金	1,031,992,132	1,030,842,151	1,149,981	0.1	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益は 2,149,973,509 円で、前年度に比べ 7,710,787 円 (0.4%) の減となっている。

事業収益のうち営業収益は 1,511,735,201 円で、前年度に比べ 5,591,614 円 (0.4%) の減となっている。その要因は、使用料収益が 1,031,992,132 円で、前年度に比べ 1,149,981 円 (0.1%) の増となったものの、雨水処理負担金が 479,633,069 円で、前年度に比べ 5,011,595 円 (1.0%) の減となったことなどによるものである。なお、使用料収益が事業収益に占める割合は 48.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

営業外収益は 638,238,308 円で、前年度に比べ 2,119,173 円 (0.3%) の減となっており、これは、長期前受金戻入が前年度に比べ 10,525,969 円 (1.9%) の減となったことが主な要因である。

営業外収益が事業収益に占める割合は 29.7%で、前年度と同じ値となっている。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 収 益	1,031,992,132	48.0	1,030,842,151	47.8	1,149,981	0.1
雨 水 処 理 負 担 金	479,633,069	22.3	484,644,664	22.5	△ 5,011,595	△ 1.0
そ の 他 営 業 収 益	110,000	0.0	1,840,000	0.1	△ 1,730,000	△ 94.0
小 計(営業収益)	1,511,735,201	70.3	1,517,326,815	70.3	△ 5,591,614	△ 0.4
他 会 計 補 助 金	75,780,347	3.5	69,553,746	3.2	6,226,601	9.0
長 期 前 受 金 戻 入	544,225,121	25.3	554,751,090	25.7	△ 10,525,969	△ 1.9
雑 収 益	18,232,840	0.8	16,052,645	0.7	2,180,195	13.6
小計(営業外収益)	638,238,308	29.7	640,357,481	29.7	△ 2,119,173	△ 0.3
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	2,149,973,509	100.0	2,157,684,296	100.0	△ 7,710,787	△ 0.4

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額 2,367,900,000 円に対し、決算額は 2,254,903,903 円(仮受消費税 104,951,991 円を含む。)で、収入率は 95.2%となり、前年度の 97.0%より 1.8 ポイント減少している。

(2) 事業費

事業費の決算額は 2,067,308,302 円で、前年度に比べ 2,989,561 円 (0.1%) の減となっている。事業費の性質別内訳の主な内容と構成比は、職員給与費が 88,325,775 円で 4.3%、支払利息が 186,786,451 円で 9.0%、減価償却費が 1,265,573,019 円で 61.2%、流域維持管理費が 357,548,836 円で 17.3%となっている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	88,325,775	4.3	87,751,468	4.2	574,307	0.7
支 払 利 息	186,786,451	9.0	204,554,076	9.9	△ 17,767,625	△ 8.7
減 価 償 却 費	1,265,573,019	61.2	1,264,640,560	61.1	932,459	0.1
動 力 費	13,413,997	0.6	13,289,660	0.6	124,337	0.9
修 繕 費	18,347,570	0.9	8,677,050	0.4	9,670,520	111.4
材 料 費	1,481,000	0.1	579,000	0.0	902,000	155.8
薬 品 費	—	—	—	—	—	—
路 面 復 旧 費	1,387,737	0.1	4,037,728	0.2	△ 2,649,991	△ 65.6
流 域 維 持 管 理 費	357,548,836	17.3	326,827,447	15.8	30,721,389	9.4
そ の 他	134,443,917	6.5	159,940,874	7.7	△ 25,496,957	△ 15.9
合 計	2,067,308,302	100.0	2,070,297,863	100.0	△ 2,989,561	△ 0.1

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 「予算決算対照比較表 (収益的支出)」に示すとおり、予算現額 2,312,767,000 円に対して、決算額は 2,137,634,238 円 (仮払消費税 50,457,797 円を含む。) で、執行率は 92.4%となっており、前年度の執行率 94.5%に比べ 2.1 ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表 2 「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 1,511,370,000 円に対し、決算額は 1,420,871,018 円 (仮受消費税 1,461,600 円を含む。) で、収入率は 94.0%となっている。

一方、支出は予算現額 2,308,769,000 円に対し、決算額は 2,160,957,473 円 (仮払消費税 63,444,700 円を含む。) で、執行率は 93.6%となっている。

科目別の予算執行状況については、建設改良費の管渠整備費は予算現額 505,661,000 円に対し決算額は 405,745,041 円で、執行率は 80.2%となっており、ポンプ場等整備費は予算現額 413,935,000 円に対し決算額は 373,388,312 円で、執行率は 90.2%となっている。また、企業債償還金は予算現額 1,325,401,000 円に対し決算額は 1,325,399,231

円で、資本的支出に占める割合は 61.3%となっている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は 34,775,407,078 円で、前年度に比べ 38,826,206 円 (0.1%) の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は 33,822,663,718 円で、前年度に比べ 381,897,067 円 (1.1%) の減となっている。主な内訳は、土地 1,186,892,153 円、構築物 28,023,069,690 円、機械及び装置 1,515,718,571 円、施設利用権 2,572,932,089 円で、構築物の構成比は 80.6%となっている。

また、流動資産は 952,743,360 円で、前年度に比べ 343,070,861 円 (56.3%) の増となっており、この内訳は現金預金 717,642,353 円、未収金 226,530,381 円などとなっている。なお、この未収金は公共下水道使用料等に係るもので、令和5年度分が大半を占めており、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和6年6月末までにその大部分が収納されている。

令和5年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高 236,299,821 円に対して 232,566,245 円が回収され、回収率は 98.4%となっている。回収後の残高 3,733,576 円のうち、不納欠損となった 290,873 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては 3,442,703 円となり、前年度に比べ 393,304 円 (10.3%) の減となっている。

当年度中における公共下水道使用料等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度 未収金残高	令和5年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和5年度 未収金残高
過年度分	236,299,821	232,566,245	290,873	3,442,703
令和5年度分	-	-	-	223,087,678
合 計				226,530,381

次に、負債合計額は 29,330,217,824 円で、前年度に比べ 532,957,031 円 (1.8%) の減となっている。

固定負債は 12,841,153,360 円で、前年度に比べ 803,487,322 円 (5.9%) の減となっ

ている。これは退職給付引当金が前年度に比べ 9,006,471 円（16.3%）の増となったものの、再来年以降償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 812,493,793 円（6.0%）の減となったためである。

流動負債は 2,224,736,498 円で、前年度に比べ 409,487,452 円（22.6%）の増となっている。その要因は、一時借入金の前年度に比べ 12,400,000 円の減となったものの、次年度償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 186,794,562 円（14.1%）の増、未払金が前年度に比べ 187,642,343 円（49.6%）の増、預り金が前年度に比べ 46,965,278 円（55.7%）の増となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は 5,445,189,254 円で前年度に比べ 494,130,825 円（10.0%）の増となっている。内訳は、資本金が 4,228,089,088 円で、前年度に比べ 411,465,618 円（10.8%）の増、剰余金が 1,217,100,166 円で前年度に比べ 82,665,207 円（7.3%）の増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 560,419,012 円に当年度純利益 82,665,207 円を加えた 643,084,219 円となっている。

（２）キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 879,464,778 円で、前年度末に比べ 115,812,413 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△308,839,393 円で、前年度末に比べ 109,450,096 円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△226,633,613 円で、前年度末に比べて 3,772,992 円減少している。

以上の３区分から当年度の資金は 343,991,772 円増加し、資金期末残高は 717,642,353 円となっている。

む す び

令和 5 年度の決算状況をみると、当年度純利益は 82,665,207 円で、前年度に比べて 4,721,226 円（5.4％）の減であったが、9 年続けての黒字決算となっている。

事業収益は、営業収益である使用料収益が 1,149,981 円（0.1％）増の 1,031,992,132 円となったものの、雨水処理負担金が 5,011,595 円（1.0％）減の 479,633,069 円、営業外収益である長期前受金戻入が 10,525,969 円（1.9％）減の 544,225,121 円となったことなどにより、前年度に比べ 7,710,787 円（0.4％）減の 2,149,973,509 円となっている。

一方、事業費は、3 事業収支（2）事業費の表に示すとおり、修繕費が 9,670,520 円（111.4％）増の 18,347,570 円、流域維持管理費が 30,721,389 円（9.4％）増の 357,548,836 円となったものの、支払利息が 17,767,625 円（8.7％）減の 186,786,451 円、路面復旧費が 2,649,991 円（65.6％）減の 1,387,737 円となったことなどにより、前年度に比べ 2,989,561 円（0.1％）減の 2,067,308,302 円となっている。

業務状況としては、令和 5 年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が 59,182 人で前年度に比べ 34 人増加している。これは、転出等による行政人口の減少があったものの、下水道の整備による整備人口が増加したことによるものである。

また、下水道普及率（整備人口普及率）は 88.9％で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。公共下水道整備第 8 次五箇年計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の計画目標である下水道普及率（整備人口普及率）89.6％の達成に向け、引き続き整備を進められたい。

令和 5 年度も黒字決算となったが、別表 5 「下水道事業財務分析状況」における短期的な支払能力を表す指標である「流動比率」は 42.8％となっており、前年度よりも 27.4 ポイント改善はされているものの短期的な債務に対する支払能力が未だ低い状況にある。また、人口減少が続く中、当年度においても使用料収益が前年度に比べ 1,149,981 円（0.1％）増加したことは、今後の使用料収益に安心感を持たせるものである。一方、このような厳しい財政状況の中で、老朽化が進む施設の更新や耐震化を進めなければならない下水道事業を安定的に継続するため、中長期的な経営の基本計画である「柏原市下水道事業経営戦略 2021-2030 年度」に基づき、健全な事業運営と経営基盤強化に着実に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	下水道事業経営分析状況
別 表 5	下水道事業財務分析状況

別表 1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収入)		(単位:円、%)					
科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率
		本年度	前年度		本年度	前年度	
使 用 料 収 益	1,134,296,000	47.9	49.8	1,135,148,127	50.3	50.1	97.6
雨 水 処 理 負 担 金	530,691,000	22.4	22.0	479,633,069	21.3	21.4	94.4
そ の 他 営 業 収 益	200,000	0.0	0.1	110,000	0.0	0.1	80.0
小 計				(うち仮受消費税 103,155,995)			
(営 業 収 益)	1,665,187,000	70.3	72.0	1,614,891,196	71.6	71.6	96.6
他 会 計 補 助 金	138,912,000	5.9	3.7	75,780,347	3.4	3.1	80.7
長 期 前 受 金 戻 入	557,718,000	23.6	23.9	544,225,121	24.1	24.5	99.7
雑 収 益	6,083,000	0.3	0.5	20,007,239	0.9	0.8	157.3
小 計				(うち仮受消費税 1,795,996)			
(営 業 外 収 益)	702,713,000	29.7	28.0	640,012,707	28.4	28.4	98.2
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-
小 計							
(特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,367,900,000	100.0	100.0	2,254,903,903	100.0	100.0	97.0
				(うち仮受消費税 104,951,991)			

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 費	95,708,000	4.1	3.3	70,889,293	3.3	2.7	74.1	78.6
ポ ンプ 場 費	107,634,000	4.7	5.9	92,807,540	4.3	5.5	86.2	88.9
浄 化 槽 費	8,502,000	0.4	0.4	7,395,795	0.3	0.3	87.0	69.8
流域下水道維持管理費	422,478,000	18.3	16.2	393,163,483	18.4	16.9	93.1	98.8
普及指導費	15,494,000	0.7	0.9	14,260,219	0.7	0.5	92.0	56.7
業 務 費	38,643,000	1.7	1.8	35,131,958	1.6	1.7	90.9	89.8
総 係 費	48,468,000	2.1	2.0	37,038,588	1.7	1.8	76.4	86.2
減 価 償 却 費	1,293,439,000	55.9	56.8	1,265,573,019	59.2	59.5	97.8	98.9
資 産 減 耗 費	6,561,000	0.3	0.5	429,839	0.0	0.3	6.6	68.3
小 計				(うち仮払消費税 50,457,797)				
(営 業 費 用)	2,036,927,000	88.1	87.7	1,916,689,734	89.7	89.3	94.1	96.3
支 払 利 息 及 び	198,413,000	8.6	9.4	186,786,451	8.7	9.6	94.1	96.2
企 業 債 取 扱 諸 費								
消費税及び地方消費税	76,400,000	3.3	2.8	34,147,500	1.6	1.1	44.7	35.3
雑 支 出	27,000	0.0	0.0	10,553	0.0	0.0	39.1	64.3
小 計				(うち仮払消費税 -)				
(営 業 外 費 用)	274,840,000	11.9	12.3	220,944,504	10.3	10.7	80.4	82.1
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計				(うち仮払消費税 -)				
(特 別 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,312,767,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 50,457,797) 2,137,634,238	100.0	100.0	92.4	94.5

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	762,400,000	50.4	60.4	687,300,000	48.4	56.0	90.1	76.4
出 資 金	420,965,000	27.9	23.7	411,465,618	29.0	26.2	97.7	91.3
国 庫 補 助 金	308,260,000	20.4	14.9	296,451,000	20.9	16.3	96.2	90.1
府 補 助 金	167,000	0.0	0.0	97,000	0.0	0.0	58.1	79.7
分 担 金 及 び 負 担 金	19,578,000	1.3	1.0	25,557,400	1.8	1.4	130.5	119.0
合 計	1,511,370,000	100.0	100.0	1,420,871,018 (うち仮受消費税 1,461,600)	100.0	100.0	94.0	82.4

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 整 備 費	505,661,000	21.9	27.1	405,745,041	18.8	19.2	80.2	62.3
ポンプ場等整備費	413,935,000	17.9	17.2	373,388,312	17.3	17.6	90.2	89.5
浄化槽整備費	10,693,000	0.5	0.4	7,294,152	0.3	0.4	68.2	88.1
建設負担金	45,171,000	2.0	1.4	45,170,737	2.1	1.6	100.0	100.0
固定資産購入費	6,908,000	0.3	0.4	3,960,000	0.2	0.4	57.3	78.1
小 計				(うち仮払消費税 63,444,700)				
(建設改良費)	982,368,000	42.5	46.5	835,558,242	38.7	39.1	85.1	73.9
企業償還金	1,325,401,000	57.4	53.4	1,325,399,231	61.3	60.9	100.0	100.0
小 計	1,325,401,000	57.4	53.4	1,325,399,231	61.3	60.9	100.0	100.0
(企業償還金)								
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,308,769,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 63,444,700) 2,160,957,473	100.0	100.0	93.6	87.8

別表 3

貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	33,822,663,718	34,204,560,785	97.3	98.2	△ 1.1
(1) 有形固定資産	31,247,849,629	31,523,653,657	89.9	90.5	△ 0.9
イ 土地	1,186,892,153	1,186,892,153	3.4	3.4	0.0
ロ 建物	192,456,679	202,902,396	0.6	0.6	△ 5.1
ハ 構築物	28,023,069,690	28,554,137,834	80.6	82.0	△ 1.9
ニ 機械及び装置	1,515,718,571	1,129,144,523	4.4	3.2	34.2
ホ 車両及び運搬具	2,478,202	3,186,950	0.0	0.0	△ 22.2
ヘ 工具器具及び備品	769,670	858,060	0.0	0.0	△ 10.3
ト 建設仮勘定	326,464,664	446,531,741	0.9	1.3	△ 26.9
(2) 無形固定資産	2,574,814,089	2,680,907,128	7.4	7.7	△ 4.0
イ 施設利用権	2,572,932,089	2,679,025,128	7.4	7.7	△ 4.0
ロ 電話加入権	1,882,000	1,882,000	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	952,743,360	609,672,499	2.7	1.8	56.3
(1) 現金預金	717,642,353	373,650,581	2.1	1.1	92.1
(2) 未収金	226,530,381	236,299,821	0.7	0.7	△ 4.1
貸倒引当金	△ 815,302	△ 277,903	△ 0.0	△ 0.0	193.4
(3) 前払費用、前払金	9,385,928	0	0.0	0.0	-
資 産 合 計	34,775,407,078	34,814,233,284	100.0	100.0	△ 0.1

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	12,841,153,360	13,644,640,682	36.9	39.2	△ 5.9
(1) 企業債	12,776,947,146	13,589,440,939	36.7	39.0	△ 6.0
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,776,947,146	13,589,440,939	36.7	39.0	△ 6.0
(2) 引当金	64,206,214	55,199,743	0.2	0.2	16.3
イ 退職給付引当金	64,206,214	55,199,743	0.2	0.2	16.3
4 流動負債	2,224,736,498	1,815,249,046	6.4	5.2	22.6
(1) 一時借入金	0	12,400,000	0.0	0.0	－
(2) 企業債	1,512,193,793	1,325,399,231	4.3	3.8	14.1
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,512,193,793	1,325,399,231	4.3	3.8	14.1
(3) 未払金	566,275,208	378,632,865	1.6	1.1	49.6
(4) 引当金	15,030,202	14,544,933	0.0	0.0	3.3
イ 賞与引当金	15,030,202	14,544,933	0.0	0.0	3.3
(5) 預り金	131,237,295	84,272,017	0.4	0.2	55.7
5 繰延収益	14,264,327,966	14,403,285,127	41.0	41.4	△ 1.0
(1) 長期前受金	19,484,073,054	19,101,453,448	56.0	54.9	2.0
収益化累計額	△ 5,219,745,088	△ 4,698,168,321	△ 15.0	△ 13.5	11.1
6 資本金	4,228,089,088	3,816,623,470	12.2	11.0	10.8
7 剰余金	1,217,100,166	1,134,434,959	3.5	3.3	7.3
(1) 資本剰余金	574,015,947	574,015,947	1.7	1.6	0.0
イ 国庫補助金	573,295,048	573,295,048	1.6	1.6	0.0
ロ その他資本剰余金	720,899	720,899	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	643,084,219	560,419,012	1.8	1.6	14.8
イ 当年度未処分利益剰余金	643,084,219	560,419,012	1.8	1.6	14.8
負 債・資 本 合 計	34,775,407,078	34,814,233,284	100.0	100.0	△ 0.1

別表 4

下 水 道 事 業 経 営 分 析 状 況

項 目			令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
公 共 下 水 道	行 政 人 口(A)		66,608 人	66,880 人	△ 272 人	△ 0.4
	整 備 人 口(B)		59,182 人	59,148 人	34 人	0.1
	普 及 率 (B/A)		88.9 %	88.4 %	0.5 ポイ ント	0.6
	告 示 区 域 内 人 口		58,635 人	58,689 人	△ 54 人	△ 0.1
	水 洗 化 人 口		54,325 人	54,249 人	76 人	0.1
	水 洗 化 率		92.6 %	92.4 %	0.2 ポイ ント	0.2
	水 洗 化 世 帯		26,114 世帯	25,670 世帯	444 世帯	1.7
	有 収 水 量		6,181,533 m³	6,187,382 m³	△ 5,849 m³	△ 0.1
	用 途 別	一 般 用	5,535,476 m³	5,624,458 m³	△ 88,982 m³	△ 1.6
		プ ー ル 用	20,568 m³	18,854 m³	1,714 m³	9.1
		湯 屋 用	2,562 m³	2,460 m³	102 m³	4.1
		井 戸 水	622,927 m³	541,610 m³	81,317 m³	15.0
	有 収 率		71.4 %	74.3 %	△ 2.9 ポイ ント	△ 3.9
	総 収 益		2,140,248,691 円	2,148,582,341 円	△ 8,333,650 円	△ 0.4
	収 入	1m³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)	346円23銭	347円25銭	△ 1円02銭	△ 0.3
		1m³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)	332円12銭	332円48銭	△ 0円36銭	△ 0.1
		1m³ 当たりの使用料収益 (使用料収益／有収水量)	166円64銭	166円29銭	0円35銭	0.2
浄 化 槽	整 備 人 口		299 人	292 人	7 人	2.4
	有 収 水 量		19,183 m³	19,399 m³	△ 216 m³	△ 1.1
	1m³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)		506円95銭	469円20銭	37円75銭	8.0
	1m³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)		744円03銭	677円03銭	67円0銭	9.9
	1m³ 当たりの使用料収益 (使用料収益／有収水量)		98円76銭	100円67銭	△ 1円91銭	△ 1.9
職 員 数 ※			20 (3) 人	21 (2) 人	△ 1 (1) 人	△ 4.8(50.0)

※() 内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

下水道事業財務分析状況

(単位: %)

項 目	算 式	本年度	前年度	増減率
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}(33,822,663,718\text{円})}{\text{資産合計}(34,775,407,078\text{円})} \times 100$	97.3	98.2	△ 0.9
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}(952,743,360\text{円})}{\text{資産合計}(34,775,407,078\text{円})} \times 100$	2.7	1.8	50.0
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}(12,841,153,360\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,330,217,824\text{円})(5,445,189,254\text{円})} \times 100$	36.9	39.2	△ 5.9
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}(2,224,736,498\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,330,217,824\text{円})(5,445,189,254\text{円})} \times 100$	6.4	5.2	23.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\begin{array}{l} \text{自己資本金+剰余金+評価差額等} \\ \text{+繰延収益} \\ (4,228,089,088\text{円})(1,217,100,166\text{円})(-\text{円}) \\ (14,264,327,966\text{円}) \end{array}}{\text{負債+資本合計}(29,330,217,824\text{円})(5,445,189,254\text{円})} \times 100$	56.7	55.6	2.0
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}(952,743,360\text{円})}{\text{固定資産}(33,822,663,718\text{円})} \times 100$	2.8	1.8	55.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(952,743,360\text{円})}{\text{流動負債}(2,224,736,498\text{円})} \times 100$	42.8	33.6	27.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(3,640,791,071\text{円})}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2} \\ (373,650,581\text{円})(717,642,353\text{円})$	6.7	12.3	△ 45.5
総 収 益 対 総 費 用 率	$\frac{\text{総収益}(2,149,973,509\text{円})}{\text{総費用}(2,067,308,302\text{円})} \times 100$	104.0	104.2	△ 0.2
営 業 収 益 対 営 業 費 用 率	$\frac{\text{営業収益}(1,511,735,201\text{円})}{\text{営業費用}(1,866,231,937\text{円})} \times 100$	81.0	82.0	△ 1.2
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 率	$\frac{\text{営業外収益}(638,238,308\text{円})}{\text{営業外費用}(201,076,365\text{円})} \times 100$	317.4	292.2	8.6
不 良 債 務 対 総 収 益 率	$\frac{\text{不良債務}(0\text{円})}{\text{総収益}(2,149,973,509\text{円})} \times 100$	0.0	0.0	-
利 子 負 担 率	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息+企業債取扱諸費} \\ (186,672,360\text{円})(-\text{円}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{他会計借入金}(-\text{円})\text{他会計負担金}(-\text{円}) \\ \text{企業債}(14,289,140,939\text{円})+\text{一時借入金}(0\text{円}) \\ \text{リース債務}(-\text{円}) \end{array}} \times 100$	1.3	1.4	△ 7.1

令和 5 年 度

柏原市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏 監 第 10 号
令和 6 年 8 月 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
大 坪 教 孝

令和 5 年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）
第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 5 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年度柏原市財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率については、次の表のとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

	令和 5 年度	令和 4 年度	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
① 実質赤字比率	—	—	12.70	20.00	0.06%の黒字
② 連結実質赤字比率	—	—	17.70	30.00	33.79%の黒字
③ 実質公債費比率	5.1	4.3	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	7.5	2.4	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 5 年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

② 連結実質赤字比率について

令和 5 年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

③ 実質公債費比率について

令和 5 年度の実質公債費比率は、5.1%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイント悪化しているが、早期健全化基準 (25.0%) との比較においては、これを下回っている。

実質公債費比率は 3 か年平均により算出されるが、これを単年度でみると当年度は 5.5%となり、前年度 (5.7%) に比べ 0.2 ポイント改善している。

実質公債費比率が当年度の単年度ベースで改善した要因は、算出に用いる標準税収入額等及び普通交付税の増により標準財政規模が増加したことに加え、減税補填債及び臨時財政対策債に係る地方債元利償還金が前年度に比べて減少したことによるものである。

④ 将来負担比率について

令和 5 年度の将来負担比率は、7.5%となっており、前年度に比べ 5.1 ポイント悪化している。この要因は、地方債償還に係る負担見込額の増加（一部事務組合分）や職員の増加による退職手当負担見込額の増加に伴う将来負担額の増に加え、基金現在高の減少に伴う充当可能財源等の減などによるものである。

（３） 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和５年度柏原市経営健全化審査意見

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、資金不足比率については、次の表のとおりである。

(単位：％)

	令和５年度	令和４年度	経営健全化基準	備 考
病院事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
下水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない

(2) 個別意見

① 病院事業会計

令和５年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

② 水道事業会計

令和５年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

③ 下水道事業会計

令和５年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

